

J

A

S

L

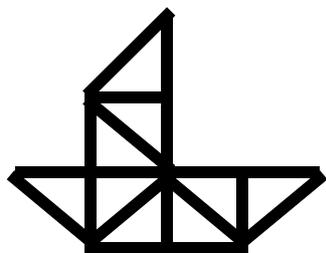
T

ロングステイ観光論集

Vol.7 2023年3月

ロングステイ観光論集 Vol.7 目次

第6回年次大会シンポジウム・パネルディスカッション抄録……………	4
ウィズコロナ・ポストコロナにおける新しいロングステイ観光 ファシリテーター：辻野啓一	
2022年度分科会活動報告	
海外ロングステイ経験による意識と行動の変化 —ロングステイ経験者へのインタビュー調査—……………	24
代表：小山知子	
温浴施設併設宿泊施設のヘルスツーリズム活用に関する考察 —都市部の温浴施設併設型宿泊施設のヘルスツーリズム活用に関する研究会—……………	28
代表：倉田大輔	
アルメニア（コーカサス地域）におけるロングステイ観光の可能性について……………	32
代表：池田寿美子	
第7回年次大会自由主題発表	
鴨川大山千枚田保存をめぐる地域の取組みと都市住民のかかわりに関する一考察……………	41
三浦知子	
ロングステイ観光学会 会則……………	45



第6回年次大会シンポジウム・パネルディスカッション抄録

ウィズコロナ・ポストコロナにおける 新しいロングステイ観光

〈ファシリテーター〉

辻野啓一氏（流通経済大学社会学部）

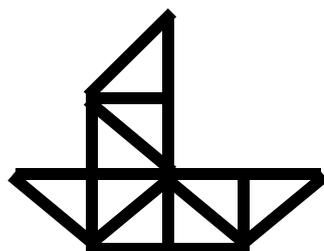
〈パネリスト〉

五木田玲子氏（公益財団法人日本交通公社）

相澤国弘氏（蔵王農泊振興協議会）

内田彩氏（東洋大学国際観光学部）

若月伸一氏（欧州在住ジャーナリスト）



第6回年次大会シンポジウム・パネルディスカッション抄録

ウィズコロナ・ポストコロナにおける新しいロングステイ観光

〈ファシリテーター〉

辻野啓一氏（流通経済大学社会学部）

〈パネリスト〉

五木田玲子氏（公益財団法人日本交通公社）

相澤国弘氏（蔵王農泊振興協議会）

内田彩氏（東洋大学国際観光学部）

若月伸一氏（欧州在住ジャーナリスト）

※パネルディスカッションはオンライン会議システム Zoom を利用して開催されました

○辻野：みなさんアロハ。辻野です。ハワイからではなく新松戸からなのですが、本日は司会を務めさせていただきます。まずは画面共有をさせていただきます。本日のパネリストの方はこちらの4人です。夢のオールスター共演のような皆様です。ワクワクしています。また本日の流れは次のようになっています。本日は1人の方が話しっぱなしになるのではなく、皆様がうまく関わっていきける形にしたいと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

【Part1】「コロナ禍における日本人旅行の動向、意識」

【Part2】「コロナ禍以前における、多様化するロングステイの現状と課題」

【Part3】「ロングステイ観光をどのように発展させていくか？」

【総括】「パネルディスカッションの総括」

それでは、自己紹介をかねてお話をいただきます。まず五木田さんからお願いします。

○五木田：ありがとうございます。公益財団法人日本交通公社の五木田でございます。初めての方もいらっしゃるかと思いますので、公益財団法人日本交通公社について少し説明させていただきますと、私共の財団は観光を中心とするシンクタンク、コンサルタント、また研究機関として調査研究活動やシンポジウムの開催を行っています。また青山に事務所がありますが、そちらでは旅の図書館の運営も行なっています。私自身は小笠原、屋久島、沖縄など、比較的滞在期間が長めのロングステイをやられているような地域が多かったのですが、そういった全国各地の観光地のお手伝いをさせていただいてきました。また冒頭でお褒めの言葉をいただきましたが、現在は日本人旅行者の需要と実態を長期的に把握する調査を担当しております。コロナが旅行市場に及ぼした調査の担当をしておりますので、そのご紹介をさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い致します。

○辻野：次に相澤さんお願いします。今日は

蔵王からでしょうか？

○相澤：はい。蔵王からです。蔵王農泊振興協議会の相澤と申します。私は主に蔵王の別荘地の開発管理から始まって、今は地域の空き家活用であったり、雇用促進であったり、地域資源を活用したまちづくりの取り組みをやっていきます。その中で、今回は私共が運営している宿泊施設、これは未利用の貸別荘であったり、後継ぎのいない農家さんだったり、あとは地域の空き家であったりするのですが、そういったものを宿泊運用して、コロナ禍でも8割から9割という非常に高稼働の状態でお客様を迎え入れる取り組みを行っています。私たちの取り組みの肝は、空き家を活用して交流人口を増やすということのみならず、そこに関わる人たちがいわば社会的弱者、たとえば地域の高齢者の方に運用にも幅広く関わっていただく取り組みというのを、まちづくりのムーブメントとしてやっています。今日はどうぞよろしくお祈いします。

○辻野：では次は内田さん、お祈いします。

○内田：東洋大学国際観光学部の内田と申します。専門は観光歴史学の観点から温泉地、特に温泉地の滞在について研究をしています。背景には江戸時代の温泉地、日本型リゾートの原型とも言われるのにどうして、日本人は長期滞在ができないと言われるのか、そしてなぜ昔はそれが可能だったのか、というリサーチクエストから、博士論文では江戸時代の温泉地における長期滞在などについて研究しました。現在は、歴史だけではなく様々な視点から温泉地の滞在について研究しておりますので、本日皆様の色々なご意見を伺えることを大変楽しみにしております。どうぞよろしくお祈い

致します。

○辻野：では、若月さんどうぞ。フランクフルトからありがとうございます。

○若月：ドイツから参加させていただきまず若月と申します。学生時代にヨーロッパに留学して、そのままずっとヨーロッパに残っております。気が付けば約50年、半世紀ヨーロッパでロングステイしていることになります。その間にイタリアとフランスに各々2回、4、5年ずつ住居を構えて住んだこともありまして、ドイツとイタリア、フランスのロングバケーション、休暇旅行の実態のようなものを紹介させていただければと思います。どうぞよろしくお祈い致します。

○辻野：ありがとうございます。若月さんはすごい数の本をお書きになっておられますよね。何冊くらいお書きになっていませんか？

○若月：数えたことはないんですけど、主に宗教とか文化面のことが多いです。いつも取材旅行に出かけていまして、ヨーロッパもほとんどの場所、あっちに行ったり、こっちに行ったりしています。今フランクフルトに住んでいるのもフランクフルトから飛行機を使うと、ヨーロッパのどこでも日帰りで行けるんですね。ヨーロッパの中心ということでフランクフルトに住みながらジャーナリスト活動をしております。

○辻野：ありがとうございます。では皆様お待たせしました。いよいよ五木田さんのレクチャーをいただきます。では五木田さんどうぞよろしくお祈い致します。

○五木田：それでは私の方から、「コロナ禍における日本人旅行者の動向・意識」ということでロングステイの観点もふまえながら

ご紹介できればと思います。まず今回ご紹介する調査のデータなんですが、当財団の方で取っているオリジナルのデータでして、コロナ禍以前から定期的に取りっているものなのですが、コロナ禍の観光客の動向もわかるような形で調査を行ってまいりましたので、こちらのデータから抜粋してご紹介したいと思います。

まず、こちらはコロナ禍が国内旅行にどのような影響を与えたのかを月別に示したのになります。ちょっと見にくいのですが、グレーの棒グラフが後ろにあります。こちらは日本における新規の感染者数を示したものです。緑の線を見ていただきますと、コロナ禍による旅行の取りやめは2020年の3月に急増しまして、初めて緊急事態宣言が出された4月、5月には8割の方が旅行を取りやめていました。その後徐々に減少しまして11月には3割まで戻ったのですが、また12月、1月にかけて急増しまして、第3波では再び7割まで急増しています。その後感染状況に伴いまして増減を繰り返していると言う状況になります。

2021年に入ってからピークというのは、2回目の緊急事態宣言が発令された第3波下の1月になっておりまして、同程度の感染者数であった第4波下、過去最大の感染者数となった第5波下におきましては、第3波下ほどの高い割合には至っておりませんでした。ピンク色の線「当初の予定通り実施した旅行があった」、こちらを見ていただきますと第3波下の2021年1月と比べて、第4波下の4月では10ポイントくらい増加しておりまして、第5波下ではこれがさらに増加しているということで、いわゆる「コロナ慣れ」の状況がご覧いただけること

と思います。

再び緑の線を見ていただきますと、第5波下が落ち着きを見せた11月くらいからは、かなり取りやめも減っていきまして、予定通り実施したという値がコロナ禍前に迫る勢いになってきたというところをまず概観としてご紹介させていただきます。

続きまして、こちらが旅行内容の変化です。これを確認するためにここでは夏休みの8月に着目しまして、コロナ禍前の2019年、2020年、2021年、この3年を比較しております。まず左上のブルーに示した同行者のグラフを見ていただきたいのですが、こちらは2020年のコロナ禍に入った当初には、他者との接触回避が非常に強く意識されたということもありまして、同居する家族や夫婦での旅行が非常に増えていました。2021年もその傾向は続いてはいるんですけども、その比率はやや落ち着いてきたかなという状況です。続いて右のオレンジのグラフになりますけども、こちらは主な交通手段になります。こちらは同行者同様に、他者との密、接触回避を避ける形で自家用車の比率が2020年には急増したんですけども、2021年に関してはそれがやや落ち着いてきたという状況です。左下の泊数、緑色のグラフになりますが、コロナ禍にあっては近場の旅行が増えたということもありまして、1泊の比率がかなり増えたというところがあります。その一方でもうひとつ注目していただきたいのが、ロングステイのテーマでもある長期なのですが、一番右の5泊以上のところをご覧くださいとボリュームは大きくないんですけども、コロナ禍前と比べますと少し増えてきています。ここは注目される部分かなと思っております。

で見たところ、1泊というのはどの年代でも増加していたのですが、5泊以上は40代以上で増加していたということが、この8月においては確認されました。

最後に右側の出発日になりますけども、最も色が濃い部分が平日になります。こちらはコロナ禍前に比べて平日利用が増えていて、分散化が意識されているということが言えると思います。このように「密や接触を避けて、短期間、同居の家族と分散して」という傾向は続いているんですけど2020年に比べて、ややコロナ禍前に戻りつつあるかな、という状況です。

今、近場の旅行が増えたとお伝えしたのですが、こちらのグラフは地域別の域内旅行の比率の推移を見たものになります。こちらはコロナ禍前と比べるといずれの地域も高まっているのが分かるかと思いますが、地域によってその差は分かれているのかなという状況です。

続きましてこちらは同じく8月の旅行内容になるのですが、左上の旅行形態のグラフでは、個別手配の比率がかなり増えていましてコロナ禍の状況でも柔軟に対応できるように、ということで、そういったところが増えております。宿泊施設に関しては、キャンプが注目されていますが、割合は低いながらそういったところが増えております。左下のブルーのグラフ、今回の旅行内で行った活動の数を見ていただきますと、やはり近場の旅行ですとか泊数が短いということもあると思いますが、密を避ける、接触を避けるというところで、あちこちを巡るというよりは、活動も厳選して行っているのかな、ということが感じ取れる状況です。

最後に右下の来訪経験になりますが、こ

ちらはコロナ禍前の2019年と比べますと、5回目以上の地域が増加しているのがご覧いただけるかと思います。こちらは近隣の旅行が増えているということもあると思いますが、知っているところの安心感とか、愛着がある地域、自分がファンである地域に訪れるケースが増えているのかなと感じております。

こちらは旅行先を決めるにあたって、何を重視したのかという点になります。月別によってそれほど大きな変動はないのですが、「あまり人が密集しないような地域であること」、「公共交通機関を使わないで行けること」などが多くなっていまして、やはり密回避、感染対策を重視して、旅行先を選定していることが分かります。加えて、左から5つ目の「宿泊先の滞在環境が充実していること」、こちらでも上位になっていることが注目されます。ロングステイの観点からみても、宿泊先の滞在環境が充実していることは旅行先を決定するにあたって非常に重視されておりまして、「あちこち巡る」から「じっくり滞在」に観光客の意識が動いてきているのかなと感じます。

続きまして、こちらは旅行意識になります。コロナ収束後の旅行意識を見たものになるのですが、「旅行に行きたい」という意識は突如コロナ禍と対峙することになった2020年よりも高まってきているという状況です。コロナ禍の長期化に伴いまして、「自粛してきた分、旅行に行きたい」という思いはこれまで以上に増してきているのかな、と思っております。特にこの1月に実施した一番直近の調査では、これまでの中で一番「これまで以上に旅行に行きたい」という割合が増えてきたという状況でございます。

こちらは誰が旅行に行きたいと思っているのかを性別、年代別で示したものになります。左側のグラフは、横軸を「これまで以上に旅行に行きたい割合」、縦軸を「これまでのようには旅行に行きたくない」として、性、年代別にプロットしております。これをご覧いただきますと、男女とも10代、20代は「これまで以上に旅行に行きたい」割合が非常に多くなっています。一方、女性の70代については、他の年代に比べてこれまでのように旅行に行くことを恐れている状況が伺いしれます。右側は国内旅行、海外旅行別に意向を見たものになりますが、国内旅行は行きたいという思いが結構強いんですけども、海外旅行についてはまだまだ慎重という状況です。

旅行意向について、もうひとつご紹介したいものがあります。年齢以外で旅行意向が高い層は何だろうかということ进行分析したもので、旅行頻度で切ったものになります。普段の旅行頻度別に旅行意向を見ますと、ご覧いただけるように旅慣れた人ほど旅行意向が高いということが見て取れますので、旅行市場にこういった方から戻ってくるのかなと考えているところです。

ここまで旅行意向について見て参りましたが、そもそも人々は旅行というものをどういう風に捉えているんだろうというのを調べたのがこちらの表です。「コロナ感染という観点において、国内旅行は日常生活と比べて危険だと思いますか？」と尋ねた結果です。5段階で回答された調査になります。この結果を見ますと、性、年代によって多少の差はあるもののおおざっぱにみて、国内旅行と日常生活は「同程度」、「危険」と見なす方はだいたい半数と見て取れます。先ほ

ど70代の女性は旅行意向が低いとお伝えしたのですが、このグラフではあまり他の年代と差がありませんので、旅行だけを特別に不安視しているのではなくて日常生活に不安があるので、旅行にも消極的になっていると言う風に見えます。日常生活が安心にならなければ、「旅行に行こう」と誘ってもなかなか難しいのではないかと考えております。

続きましてこちらは旅行の動機を見たものになります。左側が動機なのですが、横軸に選択率を示してありまして、縦軸にコロナ禍前からの増減を示しています。右上にある「おいしいものを求めて」「日常生活から解放されるため」は、コロナ禍前からの2大動機であって、コロナ禍前に比べてその意向が高まっていることが確認されます。これは自粛疲れで解放されたいとか、おうちごはんが増えるなかで、いつもと違うものが食べたい、そういった思いが増しているのかなと感じております。右側が行ってみたい旅行タイプになります。同じように横軸は選択率、縦軸はコロナ禍前からの増減を示しています。横軸の選択率を見させていただきますと、最も多いのは温泉、自然とグルメという形になっています。続いて縦軸を見ていただくと、ほぼすべての旅行タイプがコロナ禍前と比べてプラスになっておりまして、旅行に行きたいという気持ちがウズウズしている様子がこういったグラフからも確認できると思います。中でも温泉、高原リゾート、リゾートホテルあたりの伸びが大きいことから、コロナ疲れを癒したいという思いが見えて来るかなと思います。ロングステイはだいたい真ん中あたりにあるのですが、性別、年代別で見た時に、ロン

グステイが10位以内に入った年代は、20代男女、40代男女、50代男性となっていました。先ほど、20代は実施としてはあまり多くなかったんですけど、意向としては、20代の若い世代においてもロングステイには注目をされていて、今後行ってみたいなど感じているというところが見てとれました。

続いてこちらは、コロナ禍で行きたい地域、行きたくない地域はどういうものかを見たものになります。コロナ禍に行きたい地域としては「あまり人が密集しない地域」が最も多く、次いで「公衆衛生などの感染症対策が徹底されている地域」になりました。しかし今後行きたい地域として挙げられたのは、「これまで旅行したことのない地域」だったり「元々予定していた地域」、「愛着がある地域」となっていました。

一方であまり行きたくない地域としては、コロナ禍、今後ともに「感染者が多かった地域」、「公衆衛生が徹底されていない地域」などが多く挙がりました。コロナ禍においては密回避や感染症対策がまず求められましたが、今後においては、密回避、感染症対策は最低限の条件で、魅力ではなく条件となっていて、今後は観光地本来の魅力が求められるようになっておられます。

こちらは最後のグラフになりますが、コロナによって、旅行先の選択や旅行先の行動に変化が生じるかを聞いたものになります。コロナ禍当初は「わからない」が半数以上を占めていたのですが、直近の調査では「変化する」という回答が8割近くを占めておられます。では具体的に何が変化するかを聞いたのがその右側のグラフでして、強く意識されていたのが、混雑する場所や時間を避けて蜜を避ける行動が上位になって

いました。分散化が強く意識された結果となっております。またツアーへの参加を控える行動ですとか、身近な人との少人数旅行などプライベート性の高い旅行、個人化が志向されている結果となりました。

ここまで見てきたものをまとめたのが、こちらです。日本人旅行者が旅行に求めるものやしたいこととしては、増減はあるものの大きくは変わっていないということがございます。ただ、それを実現するための、いつ、どこへ、誰がという状況というのはコロナの状況によって大きく変わっているのかなと感じております。こういった部分に関しては受け入れ側が柔軟に対応していくことが求められるのではと感じております。

○辻野：ありがとうございました。元々45ページくらいある調査をぎゅっとまとめていただきました。もう既にここでキーワードがドンと出ています。Part3の回答なんですけど、感動的な言葉は「愛着のある場所」ですね。愛着のある場所に行きたいというのが明確にでていますよね。それから動機の部分には、皆さんに共通の部分があるかと思えます。「行ってみたい旅行タイプ」では、ロングステイが高い位置なのがいいですね。旅行の動機には「日常生活からの解放」、「食」というものがありました。これは若月さんがおっしゃっていたアグリツーリズムと重なる部分ですね。

○若月：そうですね。今お話を聞いて、非常にヨーロッパ的な休暇旅行の志向が強いのだなと感じました。

○辻野：そうですね。農泊をやっておられる相澤さんにも関係してきますよね。やはり「食」は魅力なんですね。

○相澤：そうですね。私たちの宿泊施設とい

うのは基本、食は提供しないようにしているんですよ。と申しますのも旅館やホテルとの差別化を図るために、我々があえて「食」に手を出さずに地域で食べていただく、後は地域で買い物をして自分たちで調理して食べてもらうとうことを第一にしているのです。それを楽しみにして来られる方が多いですね。その意味ではロングステイ性が高いのかなと思います。

○辻野：その地域の食を楽しもうということですね。あと内田先生、温泉が伸びるという点はぜひコメントをされたいポイントではないでしょうか？

○内田：そうですね。やはり健康志向も強くなっていますし、五木田さんから「癒し」という言葉も何回か出ていましたが、そうした点も含めて温泉地におけるロングステイが今後重要になってくるんじゃないか、と思います。

○辻野：そうですね。そしてやはり、「旅慣れた人ほど旅行がしたい」というのも胸にささる言葉ですよ。ありがとうございます。それではPart2に進みましょう。パネリストの皆さんから、今やっておられるお仕事はロングステイにどう関わっていて、現状がどうなのかという話を伺いたいと思います。相澤さんからお願いします。

○相澤：はい、冒頭申し上げた通り、私共は主に別荘地の再生でこの仕事を始めたのが最初でございまして、未利用の別荘や地域の空き家とか、後継ぎのいない農家さんとか、そういった物件を許可を取って宿泊施設にして、地域の資源、文化的な資源や食、温泉などとセットにして交流人口の受け入れをやっています。その中で、コロナ禍前の現状というのは、インバウンドが一番いい

時でしたので、宿泊客のほしい6割くらいがインバウンドのお客様でした。ほとんどがヨーロッパの方だったんですけども、ヨーロッパの方はロングステイの傾向が高く、地域に対して自分で行動をすると言う特徴があるものですから、食についても自分で散策して、自分で買い物をして、自分で調理して食べる。体験のコンテンツも自分でその場所まで行って、文化的な体験をする、農業的な体験をするというケースが多かったんです。これがコロナ禍前の私共の宿泊施設の状況でした。

多少、話が前後しますが、民泊法が施行されたのが3年ほど前のことでした。我々は元々、別荘地の再生で、空き家を活用してこうという取り組みから民泊法の施行を活用して空き家を宿泊施設として稼働させるところから始まっています。それが今、エリア内で40軒くらい、あとは今、許可を待っているところまで含めると、今年で50軒くらいの開業になるんだろうと思います。インバウンドが6割を占めた時も、年間平均8割から9割という非常に高い稼働率で回っていたんです。それがコロナ禍になりました。ゼロになった分をマイクロツーリズムといいますか、近い地域の方々がそっくりそのまま6割、日本人に入れ替わった形になっています。その内容を見てみると、今8~9割が日本人なのですが、そのうちの3分の1、場合によっては半分くらいになるかもしれませんが、テレワーク、ワーケーションなど、仕事で使っている人の比率が最近非常に多くなってきています。6割がそっくり日本人に入れ替わった中の、日本人の比率の半分くらいが何かの仕事をして地域に関わ

って下さっているということでございます。ワーケーションという言葉が最近流行っているじゃないですか。一人で泊まれる方というのは極めて少ないので、二人もしくは少人数という方が、ご家族はプライベートを楽しんでいて、お父さんとかは働いているようです。だいたい4、5日宿泊される方が一番多いかなという印象です。1泊、2泊というよりは3泊、4泊の比率が非常に多いです。

そんなこともあって、私共の方では地域の資源を活用した体験コンテンツ、我々が商品化するというよりは、既存にあるものを活用して連携を図ることで体験コンテンツを創出しています。同時にWi-Fi環境などを整備して地域の共有スペースのようなものをどんどん作って行って、仕事される方はそこで仕事ができるように進めています。かつて空き家だったものを地域の共有スペースのような場所にして滞在される方が、夜にディナーを取りたい時はここをお貸しするとか、仕事で使いたいと言う時はここで仕事をしていただいたりしています。隣の古民家もそうです。これは築150年の古民家なんですけど、こちらも同様の環境を整備しまして、地域に泊った方がここに集まって、仕事の時は仕事をする、そして陶芸体験や着付け体験などの体験コンテンツもここで行っています。

これは、地域の体験コンテンツです。農家さんと連携を図ったイチゴの摘み取り体験です。蔵王町だと伝統文化としてこけしがあるのですが、こけしの絵付け体験。これは元々あったものを商品化して、我々のところで宿泊を受け入れて、体験のニーズがあれば、そういったところに送り込んでいく。

あと冬は樹氷ができますので、スキー場さんが樹氷見学ツアーなどを元々企画されていました。そうしたところと連携していく。陶芸体験についてもバブル期に温泉地の共有施設、体験施設などを作っていて、陶芸の窯を作って、そのままダメになってしまったところがあったんです。そこを再生して、窯も再生して、そこで地域の方に先生になっていただいて陶芸体験をしています。

これはインバウンドの時の写真ですが、ほとんどの方が日本の文化を体験して喜んで帰っていきました。それが今、そっくり日本人の方に置き換わっています。ですからどっちかというところ、コロナ禍前、コロナ禍後でいくと、我々はコロナ後の方が稼働は高いわけですけど、提供するコンテンツもほぼ変わりなく、地域のもを提供しています。結果的に地域にお金が落ちているということでございます。

○辻野: ありがとうございます。インバウンドの時にスノーモンスターとして蔵王が人気を集めていたのが、そのまま日本人に変わっているのがおもしろいし、ひとつ謎が解けたのが、家族の分業でした。お父さんは仕事をして、家族は楽しむという形なんですね。ここにひとつのヒントがありました。体験コンテンツを作る際に何か仕掛けづくりをされていますか？

○相澤: そうですね。最初はとても苦勞しました。我々の宿泊施設があるエリアというのは、近くに遠刈田温泉という古くからの温泉街があるんですけど、そこの対立を避けるために、なるべくコンテンツや食を提供しないというところから始まったのですが、だんだん客足が増えてくると、逆にコンテンツを提供されているところ、例えば

こけしの絵付けを提供しているこけし館さんなどから我々のところに能動的に、体験コンテンツにしてくれないかという話がどんどん増えてきました。ですから我々はさほど苦勞することなく、体験コンテンツを次々に仕立て上げていっているということです。来る方が、我々が「これでも体験コンテンツになるの？」というようなものを見て、結構大喜びされるわけです。単純に木や川を見ただけでも喜ばれますし、冬、着雪した木を見るだけでも来る方にとっては貴重なコンテンツになるようです。あまり肩ひじをはらず、地域にあるものを体験コンテンツに仕立て上げているというのが現状かな、と思います。

○辻野: ありがとうございます。すごく面白いですね。では内田先生お話しください。

○内田: 先ほど少々申し上げましたが、私は温泉地の歴史から研究しています。なぜかと言いますと、江戸時代の温泉地というのは、だいたい21日間くらい滞在する、ある意味日本型の長期リゾートの原型だだと言われています。その中で長期滞在の基本的な要素が存在するのではないかと。また長期滞在が失われていった要因を歴史的に見ることができんじゃないかと思っています。そもそも江戸時代に長期滞在できた原因というのは、江戸時代は基本的に旅をすること、物見遊山の旅というのは禁じられていたのですが、名目があれば認められていました。これらを「特定の目的のもと許可された旅」と言っておりまして、特に信仰のための参詣、そしてもうひとつが、医療のための湯治であったと言われています。これらがある意味で日本の旅の形を作っていくこととなります。

特に滞在型ということで見ると、長期滞在を可能にした要因という視点から考えると、湯治に対する社会的認知が浸透していた、これは21日間湯治するという温泉医学が発達し、社会的に浸透していたことや情報の流通、そして長期休暇を取得できる人々、武士は「湯治休暇」、農民は農閑期とそれぞれに休暇がありました。つまり湯治に対する社会的認知があり、休暇制度という枠組みがあったからこそ、ロングステイが可能であったと言われています。

一方で地域側も多様な人々に対応できる価格設定であったり、滞在生活を支える地域の仕組みであったり、滞在者の状況に応じた観光行動、保養行動が行えるようになりました。ここから指摘できることというのは、やはり長期滞在には、長期滞在に対する理解というものと休暇制度という長期滞在が保証できる仕組みが必要であること、そして地域側の取り組みとしては多様な人々が長期滞在できる仕組み作りというのが必要であることが過去からわかります。

では具体的に見ていきますと、湯治のために3週間前後過ごす目的があった中で、長期滞在地として空間、生活、システムが形成されていきました。宿は宿泊機能、共同湯は入浴機能、商店・行商などが飲食や物販の機能を保持して、温泉地全体が一つの「宿」として機能していた。地域全体で滞在を支え、観光行動と交流を育んでいたと考えられます。今見ていただいている写真は、部屋への商品の販売です。地域の方が地域の食べ物やお土産を部屋に売りに来ていました。

当時の宿というのは非常にオープンスペースで、襖を開ければ隣の人とも交流を持つことができました。温泉地の中では土産

物の販売だけではなくて日々人々が過ごす、生活を支えるものも販売され、それが人々の楽しみにもつながっています。こうした温泉地というのは各地で共通した空間と自然空間があったと言われています。

中心に有力な宿や共同湯、商店を持つことで賑わいと華やぎを持ち、周辺に寺社を持つことで、そこに聖域を持つ。さらにその奥に自然や山、レクリエーションやハイキングができるような、重層的かつコンパクトにヒューマンスケールで人々が楽しめる構造になっていました。

この中で人々がどのような生活をしていただのでしょうか。まず基本としては、当時の宿は自炊が一般的でしたので、お米や味噌という持参品を持ってくれば安く滞在ができました。持ってくるのが難しかった場合は宿で借りることもできたんですね。借りたり、購入したり。そういうことを行うベーシックプランと部屋を貸しきって一人で使いたいとか、食事の世話をしてほしいとか、部屋の掃除をしてほしいと言う場合はオプションで人を頼むこともできました。さらに様々な遊びもあり、温泉地の滞在はベーシックでいけば非常に安上がりで自炊をし、自分で掃除洗濯をして安くあげられますけども、一方でプラスアルファも可能。そういう多様性のある地域になっていたことが指摘できるかと思います。ではその中で人々はどんな暮らしをしていたのかということ、観光行動から見てみたいと思います。

今、見ていただいているように、長く滞在すればお天気がいい時もあれば、そうでない時もあります。元々体調不良の方が来るということですので、体調のいい時、悪い時

といったような様々な中で体験する行動がありました。先ほどの相澤さんのお話ではありませんけれども、地域ならではの蛍狩りとか釣り、自然散策といったものから、施設の部屋の中での遊びまで、まさに多様な人々が集まってくる中で、本人の状況や属性に応じて滞在することができ、かつそれらをつなぐ中心として「交流」というものがあつた。それは湯治客同士だけではなく、地域の人や宿の関係者や様々な人のなかでその滞在を豊かにする役割を果たしていました。さきほど五木田さんの話の中で「愛着」という言葉がでてきましたが、当時の温泉地はそういった言葉が似合う場所だったようです。

幕末の外国人からみた、湯治場の交流がこんな風に描かれています。「お客の数やその様子から判断して、温泉を口実に、人々はそこで人に会うために来ているのである。昨日までは、お互いに知らなかった人々が、色々の所から集まってきて、気楽な世間話に花を咲かせる。毎年毎年同じ客が、季節がよくなると、箱根の湯を訪れる」まさにその地域の人、そして場所に愛着を持つ人たちがリピーター化していく、そんな様子うかがえます。

しかし、こうした温泉地も近代化の中で、観光が主体の温泉地になっていく。短期滞在の観光型温泉地として発展していくことになります。旅館も大型化し、旅館の囲い込みにより、お客様が外に出ないということから温泉地が衰退し、景観が破壊されたり、画一化された温泉地が増加していきます。さらに温泉施設が増加することに伴い、温泉地に行くこと自体が減り、温泉地離れも進んできています。今、温泉地では、

温泉地ならではの滞在の魅力が必要ではないかということを再び考えております。

そうした中で、色々な取り組みがありますが、ひとつは施設内での魅力づくり、あとは施設外での魅力づくり。施設、地域の内外ともに温泉地の特質を生かした健康・保養プログラムとともにやはり快適な暮らしの仕組み。五木田さんのところでありましたけども、選ぶ基準のひとつが「快適」でした。快適にもいろいろありますが、ひとつは暮らすように過ごす、そういったことも含め地域全体で飽きさせない、滞在を助ける仕掛けづくり、地域の個性を生かした滞在型への取り組みを模索しているというのが現在の温泉地ではないかと思います。

そうした時に、今までは宿泊施設内だけの滞在の仕組み作りが中心でしたけども、滞在する温泉地エリアであったり、さらにその周辺の広域的なエリアも含めて施設を中心にしながら滞在を充実させていくような地域づくり、施設づくりが今必要とされているのではないかと、というのが各地域での取り組みになるかと思います。

○辻野：ありがとうございました。日本人はかつてロングステイヤーだったんですね。すごい発見でびっくりしました。では最後に若月さんのお話をいただきます。

○若月：ヨーロッパの休暇旅行というのは原則、ロングステイなんですね。ロングバケーションということになりますけども。長期滞在でゆっくりのんびりというのが、ヨーロッパの人たちの休暇先での原則です。ですから休暇先でしたいことの一番人気は何かといいますと、ドイツ人だと「散策」というのがあります。あるいは野山をゆっくり歩きまわる、いわゆる「ワンダリング」、

そういったことが、ドイツ人が休暇先で一番したいことの行動パターンなんですね。

こういった長期休暇を取れる、長期休暇を取るという大きな要因は人生観がヨーロッパの人と日本人では違うと思います。やはり人生を楽しむということを重点に置いていますし、会社で働いていても昇進はあまり気にしないというのが、ヨーロッパの人たちの生活パターンですから。

さらに労働法によって休暇が守られています。日本でもよく知られていることだと思いますが、日本では会社によって休暇の日数が違ったり、あるいは取れなかったりということがありますが、ヨーロッパでは労働法で年間の休暇が定められていますし、また残った休暇を企業が買い上げてはいけないという法律もあります。さらに残業なんかもひと月10時間以内、あるいは年間で100時間以内という風に厳格に決められていますので、そのうえで降格、減給ということが将来的にも禁止されていますから、労働者に対して優位な法律というのが、ロングステイができる条件のひとつになっているのではないかと思います。

ドイツ人を例にとりますと、10日前後の休暇旅行をする人が全国民の55%いるという統計があります。さらに最もそうした休暇を多くとる世代というのは、日本で一番多いのは50代だったと思いますが、ドイツの場合は30代、40代の働き盛りの人が一番多いという統計が出ていまして、それも最低、年間1回以上、12日以上休暇を取る人というのがその世代の65%いると言われています。年収を見ますと、日本とあまり変わらないと思うんですけども、30代、40代くらいのドイツ人の年収というのは一

人 3 万ユーロくらいですから、400 万円全
然後。ドイツの場合、共働きが多いです。そ
れでも夫婦で 700 万円、800 万円という年
収で、こうした長期休暇、休暇旅行ができる
余裕のひとつに、ヨーロッパの場合子ども
に対する教育費がほとんどかからないので
すね。大学まで無料です。イギリス以外は国
公立の大学しかないですから、教育費がか
からない。また子育て支援というのが非常
に充実してしまっていて、保育所だとか幼稚園
もほぼタダのような状態で行けるので家庭
の出費が少ない。逆に言うと収入が多いの
と一緒にいるから、そういったことがロング
ステイができる要因のひとつではないかと
思います。

ロングステイは生活の一部になっていま
すから、子どもがいる人たちは子どもの学
校休暇に合わせてロングステイ、休暇に行
くわけなんですけど、夏に 4、5 週間、秋に 2
週間、クリスマス、お正月にまた 2 週間、
そして春はイースター休暇が 1、2 週間あり
ます。こうしたことを国民全員がやると国
が機能しなくなってしまうので、ドイ
ツ語圏の場合は各州、あるいは地域によっ
て休暇の始まる次期、あるいは終わる時期
を毎年違えています。カレンダーを買うと
各州の休暇の予定がでてきます。例えば手
帳スタイルのカレンダーですと見開きペー
ジにドイツ語圏の、今ご覧いただしていま
すが、これは全部休暇の始まる日にちと終
わる日にちが書かれています。これは私が
持っていたものなので、ドイツ語圏のもの
なんですけど、右のほうにはスイスなんかも
休暇の時期を全部ずらしてありますし、オ
ーストリアの休暇も書かれています。こう
したことが非常に厳密に守られていますの

で、来年の休暇の時期が発表されますと、移
動するのにこの時期は外そうとか、あるい
は何日か外して、この州を通るのはよそう
とか考えます。休暇が始まりますと、その
週、あるいは地域ではものすごい交通渋滞
がおきてしまいますから。

ヨーロッパの場合国によって違っていて、
ドイツ語圏の場合はこのように大変合理的
な休暇の取り方をしますけども、これがラ
テン語圏のフランスになりますと、7 月 14
日のフランス革命の日から 1 ヶ月、全国民
がまとめて休暇を取るような傾向がありま
す。その時期にパリに行きますと、皆さんご
存知だとは思いますがショッピングやデパート
まで休んでいてお買い物ができない。フラ
ンス人の場合は多くがコートダジュールや
ノルマンディなどに行きますから、7 月 14
日前後には国中で大渋滞が起きています。
あるいはそれが終わる 8 月 15 日前後も大渋
滞が起きるといって、国家事業のようなと
ころがあります。

これがイタリアになりますと、学校の夏
休みが意外と長いものですから、6 月の末く
らいから 8 月の末くらいまで 7、8 週間学校
休暇がある地域もあるようです。そうした
状況もありまして、イタリアの場合は国自
体が海に囲まれていますから、大都会で働
いている人達は住んでいる都会から 40 km、
50 km離れた海岸沿いのレンタルアパートを
1、2 ヶ月借りるんですね。で、家族で 1、2
ヶ月そちらに移って、ご主人の休暇が終わ
って働かなくてはならない、となると、ご主
人はそこから大都市に通って働くという休
暇の取り方があります。イタリアのアドリ
ア海側の方なんですけども、リミニからア
ンコーナー、ペザロという 100 km、200 kmの

海岸線にかけてはレンタルアパートが数十キロにまたがって造られていまして、イタリア人、ドイツ人、スイス人が1ヵ月借り、あるいは2ヵ月借りしていると言う状況もあります。

さらに最近アドリア海の反対側、クロアチアという国がありますが、その海岸線、あるいは小さな島がたくさんあるのですが、そうした場所のレンタルハウス、レンタルアパートを長期で借りるとするのがドイツ人、あるいはフランス人、そしてイギリス人たちの人気のロングステイの滞在地になっています。こういったところがヨーロッパの現状かと思えます。

○辻野:ありがとうございました。国が休暇を分散させることでオーバーツーリズムが緩和されているんですね。だからこそロングステイが可能になるんですね。

○若月:そうですね。国によって規制をしてもやっぱり、休暇に入った州の周辺は渋滞しますから国全体で休暇を取ると、ものすごい交通マヒが起こると思います。その一番の例がフランスですね。フランスの場合は人口の2割がパリ周辺に集まっていますから、約2000万人近い人が7月14日前後から一斉に動き始めますので、通常だと2、3時間で行けるところに1日ばかりで行かなくてはならないという状況が現在も続いています。

フランスの場合は、あまりにもみんなが3週間、4週間と休暇を取るものですから、現在労働法で2週間しか休暇を取らなかった人にはボーナス休暇というのが違う時期に取れるようなシステムになっていまして、元々年間休暇最低25日が保証されているんですけども、それが27、28日になるとい

うシステムが導入されています。

○辻野:ありがとうございます。五木田さんいかがですか？3人のお話を聞いて感じる場所があったのではないですか？

○五木田:皆様のお話とてもおもしろくて聞き入ってしまいました。若月さんに質問してもよろしいですか？日本では長期滞在が増えてきているとはいえ、まだボリュームとしては少ない状況だと思うんですけど、一方ヨーロッパはかなり盛んに長期滞在がされていると。ヨーロッパでは旅行といえばロングステイオンリーで、1泊の旅行というのはあまりないものですか？それとも長期滞在と近隣への短期の旅行を使い分けて楽しんでいらっしゃるのでしょうか？

○若月:ロングステイの定義にもよると思うんですけども、先ほど申し上げた通り、学校休暇自体が年に最低4回、2週間あるいは4週間というのがありますから、それに合わせて親が2週間といっても10日間休暇をとるだけでいいですから、年間そうした旅行が2回でも3回でもできるわけですよ。一般的には夏に2、3週間、秋に1週間、クリスマスに1週間といったことをやっていますと、例えば自分の親元に帰るといった旅行がありますが、そういう一般的な旅行というのは少ないと思います。私なんかもフランスにいた時に思ったんですけど、意外と一般の人でも親からもらった別荘などを持っている人がいまして、週末になると、100km位離れた別荘に泊りに行くという人もかなりいました。ですから、それを旅行とするかどうかという定義もありますけども、日本的な1泊2日の旅行というのは意外と少ないと思います。

○辻野:ありがとうございました。レンタル

アパートが多いと言うお話でしたが、相澤さん、最近では日本でも別荘を貸し出すことが増えているという記事を読みました、そうなんですか？

○相澤：そうですね。我々が俗に言う民泊以外でも、別荘を1年とか2年借りておいて、自分が休暇の時にロングステイするという事例も増えてきていますね。それによって年間稼働もあがります。あとは宿舎とか生活の拠点として使う事例も増えていきます。

○辻野：これもワーケーションというか、拠点を移すと言う考え方をすると相澤さんはおっしゃっていましたね。同じことを若月さんもおっしゃっていました。

○若月：はい。さきほど蔵王の別荘を見て驚きました。ヨーロッパ人にも通用するようなクオリティの高さだと。恐らく日本の中でも貸別荘、レンタルとしてはかなりクオリティが高いものですね？

○相澤：そうですね。私共が管理している別荘自体が今 1000 棟くらいあって、1000 棟が密集しているエリアなので、様々な手法の建物があるんです。入口なんかもリモコンで開閉するオートゲートの堅牢な入口の中に入って行くというイメージなので、その意味では一度来ると、リピーターになる方が非常に多いです。

○若月：そうですね。ヨーロッパの人がああいうものを知ると、そこで長期滞在したいなと思うと思います。ドイツ人なんかは近くに森があるエリアというのは非常に喜ぶんじゃないかと思えます。

○相澤：水もきれいなんです。ただの川なんですけど、ただ川を見るだけでも特にヨーロッパの方はとても喜んでいらっやいます。

○辻野：あとメンテナンスのために福祉を掛け合わせて雇用を生んでいるということも書かれていましたね。

○相澤：空き家の活用の仕方として宿泊施設としての活用というのは、最後の方の取り組みなんですけど、最初は地域の空き家を福祉施設として再生する取り組みから始めたんです。だから今はエリア内、自治体の我々が存在するエリア内には当然介護老人保健施設とか特別養護老人ホーム、あとはグループホームなどをどんどん展開して行って、そこに働く人が今 150 人から 200 人くらいいるんですが、その人たちに今度は空いている別荘、空き家を寮のように使ってもらって、そこに住んでもらいながら働いてもらう。そういう枠組みを作ったところ自治体からかつては外に働きに出ていた人が、この自治体に戻ってきて、そこで住みながら結婚される事例とか働く事例というのが非常に増えてきました。それでも活用しきれなかったものを今、貸別荘などで活用しているということでございます。

○辻野：うまくいっていますね。内田先生、湯治の最大の魅力は、その場でお友達ができて、また来年その人たちに会いに来ること。これが最大の観光資源ですね。

○内田：そうですね。私も最初に湯治場に行った時に、毎年くるおじいさんたちと一緒にになったんですね。その人たちは時期を合わせて来るというよりは、「3月で2週間いればどこかで会う」と言っておられて、「また今年も会いましたね」とやり取りされていました。最後にお別れの宴をしてお別れしていくのですが、そこに来る人、あと宿の人も含めて地域の人に会いに来ることがとても大きいのだと思います。資源と

しての「人」ってとても大切だな、と。今日お話をうかがっていても思いました。

○辻野：では、Part3に移ります。日本でさらにロングステイを定着させていくにはどうしたらいいかというご意見をいただきたいと思います。若月さんいかがでしょうか？

○若月：ヨーロッパの休暇のトレンドだとか各国の施設などを紹介して、皆さんのロングステイの発展につながればと思います。近年の傾向としましては、一番ロングステイ先で重要視されるのは安全なんです。ひとつには北アフリカだとかフランスでテロがありまして、観光客がかなり巻き込まれていますので、ヨーロッパの人たちが今一番大切にするのは安全だと言われています。その中でも海や山、海岸線で夏を過ごすというのが主流です。今写真が出ているのはコートダジュール。アルプスでの滞在も非常に人気があります。滞在先の紹介をさせていただきます。フランスにはジットと呼ばれる民宿があるんですけど、その民宿のひとつとしてシャンブルドットというのがあります。これはどういったものかといいますと、シャンブルというのは部屋という意味で、オーナーさんがいる部屋という意味になります。オーナーさんが同じ建物あるいは近くに住んでいて、滞在者のケアをする、あるいは最低朝食だけを提供する、そういうシステムです。中には昔の館ですとかそういったものもあります。今写真で出ているのはプロバンスの街なんですけど、こういったところに3室あるいは4室。民宿ではあるのですが、トイレやお風呂は別になっていて、小さなホテルのような雰囲気です。こうした施設は長期滞在の宿泊先に

なるかと思います。

ここのところコロナ禍もありまして、ヨーロッパでも国内旅行が非常に注目を集めていることと、若い人たちを中心に巡礼が流行っています。日本ですと巡礼というと年寄りのイメージがあるかもしれませんが。私も実は7年ほど巡礼地や宗教関係の取材をしているものですから、巡礼者たちを取材していますと、この2、3年急激に若い人たちが巡礼しているというスタイルを見かけます。

フランスのこういったシャンブルドットとは別に、イギリスですとファームステイ。ベッド&ブレイクファストのファームステイがありまして、私なんかもイギリスに行って朝食を食べますと、イギリスに来たなと旅情を感じます。イギリスのファームステイは、非常にきれいなんです。7000円、8000円から1万円くらいで、1泊朝食付で泊られます。こういったものもヨーロッパの長期ステイを可能にしているひとつではないかと思います。

そのほか農家ステイというか、農業関係ですとイタリアにアグリツーリズムというのがありまして、こちらにも非常に人気があります。アグリツーリズムは農家に滞在することもあるんですけど、農家なり農園なりで作った農作物、あるいは加工食品などをそこで料理してくれて食べられます。

個人的には、イタリアの食が好きなので、食を楽しみにわざわざアグリツーリズムで宿泊するということもあります。これは私だけではなくヨーロッパの多くの人たちがアグリツーリズムを利用する目的というのは地産地消の料理を食べることだと思います。地産地消ということになりま

すと、北イタリアに「スローフーズ」という現地の食べ物を推奨しながら地産地消のツーリズムを発展させている組織もありますけども、イタリアはこういったところが非常に発達していると思います。

また全体的に見ますと、ヨーロッパのテレビでドラマなんかを見ましても、休暇先が舞台になっていることが多いです。クルーズであったり島での滞在だったり、そういうドラマが多いですね。もちろん情報番組なんかも、日本で言う新日本紀行のような番組が1日2、3本どころか10本以上あって、ヨーロッパ各地の情報を紹介しています。

さらにドイツだけをとりますと、ドイツのテレビ局では朝から晩までパッケージツアーの販売をしています。いわゆる通販のテレビ局なんですけど旅行に特化したテレビ局があって、パッケージツアーを販売するとともに1週間、2週間単位のホテルのバーゲンセールなんかもやっていまして、そういったホテルに泊まりますと、1週間に2回か3回は必ず夕方、ガイドンスがありまして、そこでその土地の紹介をしたり長期滞在の問題を解決するガイドンスの時間を設けたりしています。

ヨーロッパの人たちを見て私が思うのは、やはりロングステイというのは、人生を楽しむ、人生を充実させる。豊かな人生を送る、そしてロングライフを活性化させるためのサプリメントではないかと思っています。

○内田：やはり温泉地滞在の魅力というのは、その地域に来るという意味での魅力づくりが必要なかなと思います。それと共に地域全体で人々の滞在を受け入れる仕組み作りを早急に進めていく、温泉地全体

が一つの宿になっていく仕組みを作っていく、それぞれの地域に生活文化であったり、そぞろ歩きを楽しめるものであったり、そういうことが今盛んになってきています。

最近湯治場でも新しく共同スペースを作ったり、キッチンを新しくしたりと、泊食分離も含めて温泉地全体で滞在を楽しんで、長く滞在できるような仕組み作りが今後は必要なんじゃないかと思っています。また、コロナ禍でずいぶん状況が変わってきているところもあるかと思っています。例えば湯治場ですと、高齢のお客様は減ってきていますが、一方でコロナ禍で一人客が増加していて、私が行った11月の終わりですと、3割が一人客という状況だったそうです。

こういった中で、今まで来なかった世代、さきほど五木田さんのお話にあったような若い世代も少し増えているというお話もありました。昔の湯治場というのはお客が60代、70代、80代なので、40代でも若い人になってしまうんですけど、それだけではない20代、30代も含めて食事を自由にして、ワーケーションなど自分達でそのスペースを使いながら暮らす、新しい姿というのがでてきているのかなと思います。

こうした中で、やはり安心、安全という意味で、リピーターの存在が大きいかなと思います。先ほど相澤さんのお話にもありましたように、リピーターとして何度も訪れたいような場所、施設というところが、今後地域、施設が目指していく姿なのかなと思っています。

また個人的には交流ということ考えた時に、先ほど若月さんのお話で地域の人が教えていくという話がありましたが、交流の場として、過去と現在、未来を考えた時

に、場所と人とを共通性と多様性で結び付けていくもの、そしてそこに何度も訪れてくれるリピーター、こういうものが過去も現在も未来も必要なんじゃないかと思いません。快適性というもの自体は時代に合わせて変化、進化していくことが必要ですけども、もしかしたら基本的な構造というものは変わらずにあるのではないかと思います。

そうした意味で、最後にひとこと課題としてお話したいのですが、やはり滞在生活を支える仕組みの中でも、宿泊施設でどんなに泊食分離を進めても、温泉街に飲食店や小売店がなければ充実した滞在生活は過ごせません。やはりここは地域全体でどう取り組んでいくのかという点が必要だと思います。そして持続可能な取り組み、滞在型温泉地をはじめ、いろいろな所でやっていますが、なかなか持続可能な状況になっておりません。先ほど相澤さんのお話を聞いていて、持続可能な取り組みというのはやはり重要なんだと改めて思いました。

最初に戻ってしまいますが、昔できていたことがなぜ今できないのか。もちろん社会制度もいろいろありますが、意識改革がとても大事なのかなと思います。若月さんがおっしゃられていたように豊かな人生を送る、そのひとつとしてロングステイがある、こういう意識を広げていくことが重要なのではと思います。今日皆さんのお話を聞きながら、改めてそうしたところを強く感じた次第です。

○相澤：はい、先ほど資料の中にもありましたが、コロナ禍が10年先の未来を持ってきたという標語があるのですが、我々のところもその側面がすごく多くてですね。先ほど若月先生の写真を見て、手前どもがやっ

ていることと似ているなど感じました。

これはよく報道で使われる画像なんですが、手前どもの宿泊施設でワーケーションに取り組んでいる方の画像です。こんな風にロングステイしながら仕事をされているということです。日本人はまだまだヨーロッパの人と比べると仕事に対する捉え方や社会の一員としての自覚が強い傾向があるんじゃないですか。だから私をはじめ「仕事を休めない」という感覚の人が多いいと思います。私もほとんど休暇を取りませんし、仕事が趣味みたいな人もたくさんおられるわけです。その中でコロナ禍がもってきた未来というのは、テレワークとかワーケーションというのは、仕事とセットで休暇を楽しむというところから入っていくことが、日本人には親和性が高いのかなと思っているんです。

事実、私共の所に来られる方というのは、休暇、バケーションが2割、3割。残りの7割、8割が仕事という人がすごく多いので、これをどんどん作っていきたく思っているところです。あと食について、先ほど入口の部分で旅館とかホテルの方と対立構造を作りたくなかったので、泊と食を分離して食を提供しないというニュアンスでお話をしましたが、実は半分くらいはそうなのですが、その後は我々の方で、宿泊者から要望があれば食を提供するというメニューも用意しています。その中には地域の飲食業の方と連携して出張で料理していただいたり、地域の農家さんに食材だけを届けていただくサービスをやったり、あとは宿泊している方が5件、10件合わさってディナーだけを楽しむということ、最少催行人数を設けていけば1カ所に集まって食を提供した

りするなど様々なことをやっています。

あとは地域の方をお招きして郷土料理を教室形式で教えながらみんなで食べるということや滞在のコンテンツにしたり。様々なことを進めていて、これがすごく高評価をいただいているところです。この写真なんかも干し柿と一緒に作って、できあがったら送ってあげたり、ジビエ料理をコンテンツにしたりとか。

このほか我々が作った農産物、正確にいうとまちづくりを応援する専業農家さんの組合というものを作っているのですが、それが当初の予想よりも相当大きな組合になりまして、そこから提供される農産物を提供したりですね。その農家さんに対して農業体験として、その農家さんの繁忙期にコンテンツとお手伝いをセットにして送りこんだりと、どんどん取り組みを発展させていっていますので、そういった意味ではうまく回っている状況だろうと思います。ですから他の地域でもコロナ禍によって大きなパラダイムシフトが起きていますよね。

その中で地域のコンテンツを最大限に使って、お金がないから箱モノを作るというよりは、地域にあるものを活用して交流人口を受け入れていく、あとは元々存在する地域の伝統文化などと連携を図りつつ、そこに食べてもらったり、体験してもらったり。様々なものをセットで提供して行って滞在日数を増やしていく。そのことによって地域を活性化していくということを、私は進めていきたいと思っています。コロナ禍が持ってきたパラダイムシフトというのはそういったことではないかと思いつつ、日々の業務をしています。

○五木田：私からも3点お伝えします。1つ

目はファンになってもらうことってやっぱり大事ななということを皆さんのお話を聞いていて思いました。旅行者側の視点とすると、なぜその地域に行くのか、なぜそこで長期滞在するのかということがあるかと思えます。日本人はまだ長期滞在を頻度高くできていないということもありますし、やっぱり失敗したくないというのがあると思えますし、自分の知っているところ、安心できるところ、愛着のあるところで長期滞在していくのかなと感じています。

先ほどの内田先生の話で、人と会うということが長期滞在のポイントというお話が何度も出ていましたが、そのような形で人と会う、ファンになってもらうことが大事なのかなと思っています。私共の調査の中でも、「ファンになっている地域がありますか？」と聞いた時に、3割くらいの方が「ある」と答えておりまして、「コロナ禍においてファンの観光地に対して何か行いましたか？」という質問では、半分くらいの方がなにかアクションを行なったと答えています。訪問した、物産品を購入した、ZOOMでミーティングしたというのもありました。半分くらいの方が何らかの形でその地域とのつながりを持ったということでした。そういったところでファンになってもらうということ、実際にその地域に来られた人との接点の中で見つけていくことが非常に重要かなと思っています。

2点目は地域連携です。地域にある宝物同士のマッチングということになると思います。先ほどの私のプレゼンの中でも、滞在先でいかに過ごすことができるかを重視して、旅行先を選んでいるという話をさせていただきましたが、以前の観光というのは周遊

型で、あちこち巡って目的地にたどり着いたら満足！というのがあったかと思えます。これからは、あそこに行きたいというよりは、そこで何をしたいと体験を重視する傾向があると考えています。そういった明確な目的を持って訪問地を厳選する旅が増えている流れからすると長期滞在の需要が増えてくるかなと思っております。

そう考えますと、さきほど相澤さんのお話では、様々な取り組みをされていて、まさにその話の通りなんですけど、地域で取り組む、地域で連携してその中で消費を生んでいく、それぞれの地域の方の得意分野をマッチングしていく、まさに相澤さんのような存在の方がいる地域は、長期滞在の仕組みができるのだろうなと感じました。

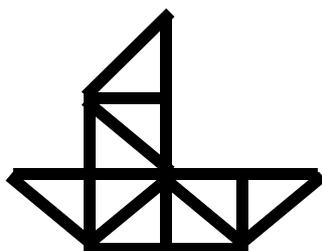
もうひとつ、今までに出ていない概念なのですが、レスポンスブルーツーリズム、責任ある観光という言葉が最近耳にすることが多いと思います。観光はその地域の資源を一時的に利用する行為ですので、地域の方との交流も当然発生してきます。その中で住民の方が安心して観光客を受け入れるためには、どんな方を望んでいるか、こういう人には来てほしくないということも含めてだと思えますが、こういった行動をとってほしいという具体的なところや地域でこういう取り組みをしているんです、という姿勢を示していくこと、長く滞在していただく地域であるだけに、その部分というのは、長期滞在に取り組みたいと考える地域にとって、大事な取り組みになるのではと思います。

○辻野:ありがとうございました。五木田さんとの打ち合わせの時にも出たのですが、長く滞在して地域の魅力を深く知るという

ことが大切とおっしゃっていましたよね。そのためにはガイドさんの力が非常に大きくなってきています。かつて屋久島の白谷雲水峡って30分しか説明しなかったんですけど、今は8時間説明するんですよ。そのためにはガイドさんの力が出てくるんですよ。それからもう一つ挙げるなら、10人の人が1泊するより1人の人が10泊してもらった方が今のウィズ・コロナの状況に合っていますよね。密が減るわけですから。そこらへんの提案もありましたね。

ではまとめです。皆さんがおっしゃったことですが、かつてロングステイというのは年配の方のものだったと思います。ですが、内田先生がおっしゃるように一人の人もいるし、若い人もいるという風になってきています。パラダイムシフトが起こっているので、この変化がロングステイにとって結構追い風になるのではないかと感じました。これが本日のまとめでございます。ということでパネルディスカッションを終わりたいと思います。本日はありがとうございました。

2022 年度分科会活動報告



海外ロングステイ経験による意識と行動の変化

—ロングステイ経験者へのインタビュー調査—

Interviews with people who have experienced long stays abroad

小山知子*、寺井融**

KOYAMA, Tomoko, TERAJ, Toru

本研究では海外ロングステイ経験が日々の意識と行動にどのような変化や影響を与えるかを明らかにするために、ロングステイ経験者にインタビュー調査を行った。得られた発話データを Super (1980) が提唱する「ライフ・ロール」の観点から分析した。その結果、日本と滞在国との架け橋になるという役割を担う意識が高まり、語学などの知識を増やし、多くの友人を得て、夫婦円満に過ごすなど、充実したロングステイを送っていたことが明らかになった。長きにわたる人生において、時には生活に張りを感じられない、夫婦間の意思疎通がうまくいかないという時期を過ごすこともあるだろう。本研究の結果から、限定的ではあるが、海外ロングステイを実現しながら、人生における多様な役割の意味を捉え直すことも可能であることが示唆された。

キーワード：海外ロングステイ、人生における役割、ライフ・ロール

1. 研究の目的

JTB総合研究所 (2023) が実施した男女6,441名に対する調査によると、今後約1年以内海外旅行を「予定・検討している人」は、全体の13.1%と前回よりも1.9ポイント増加した。最も高い伸び率を示したのが、男性30代、次いで男性40代、女性60歳以上となっている。この結果から、海外出張が戻りつつあること、コロナ禍で海外旅行に消極的だったシニア女性の意向が上昇していることが読み取れる。

現実に目を向けると、国内航空11社の2022年度年末年始の国内線旅客数は、292万343人と前年度10%の増加、ANAとJALの合計は、コロナ禍前の84%の水準まで戻った。国際線においては、東南アジア線との乗り継ぎ客が多い北米路線で8~9割まで回復した (日本経済新聞, 2023)。今後、人々の多くは、余暇、学習に費やす時間を充実させていきたいという意識が高まるのではないだろうか。こうした背景からも生活全般の充実を図るために、海外ロングステイを検討・実現したいと考えている人は、一定数存在するものと考えられる。

余暇という観点から見ると、日本とは異なる文化、言語、価値観に直面することのできる海外ロングステイは、現地でどのように過ごすか自問自答しながら、日々の生活をアレンジすることのできる絶好の機会ではないだろうか。日

本にいれば、労働者、地域社会の一員としての役割を有し、人とのつながりも絶えなかったものが、ひとたび海外ロングステイに身を投じれば、現地での役割も時間も自分自身を基準に設計することが可能である。一方、現地では信頼性の高い情報が得られず、思っているように事が進まないことも予想される。また不慮の事故、体調不良により、現地の医療機関にかかる可能性もある。

そこで本研究では、海外ロングステイを経験することにより、日々の意識と行動にどのような変化があったのか、ロングステイヤーにインタビュー調査を行い、より充実したステイの実現の要因を探索的に検討することを目的とする。

2. 人生における役割に関する研究

医療の進展により、人の寿命が延び、人生100年という時代も現実味を帯びている現代において、状況に応じて複数の役割を統合し、柔軟にキャリアを形成してことが重要であると考えられる。

Super (1980) は、「ライフ・ロール」という考え方を提唱している。多くの人は「子ども」「学生」「職業人」「配偶者」「家庭人」「親」「余暇を楽しむ人」「市民」も8つの役割や立場を担う可能性を有し、各世代で複数の役割を担いなが

*川村学園女子大学 **NPO 法人アジア母子福祉協会

ら、キャリアが発達していくと述べている。つまり、限られた時間の中で、それぞれの役割にどれだけの時間を投資するか考え、全体がうまく回っていくようにバランスを取ることが求められる。Super (1980) が提唱している8つのライフ・ロールについて、詳細を表1に表す。

表1 8つのライフ・ロール

役割	内容
子ども	親との関係における子供の役割
学生	学ぶ立場の役割
職業人	仕事をする立場の役割
配偶者	結婚後の夫、妻の役割
家庭人	世帯を持ってから始まる役割
親	子どもを持った時から始まる役割
余暇を楽しむ人	趣味、スポーツなど余暇を楽しむ人の役割
市民	地域社会のボランティアなどを行う立場の役割

3. 調査対象者と質問内容

2022年8月～9月にかけて、学校を卒業し、「学生」から「職業人」に移行、そして「配偶者」「家庭人」「親」「余暇を楽しむ人」「市民」の役割を担いつつ、過去に海外ロングステイを経験したAさん(男性70代)とBさん(女性60代)を調査対象者として選定した。現在は2名とも「子ども」「職業人」の役割がなくなり、「親」の役割は減退している。

以下は2名の略歴である。

<Aさんの経歴>

ホテル勤務、輸入国内販売の営業職を経て、定年退職。その後、1年のうち数か月を海外で、残りを日本で暮らす生活を送る。これまで夫婦でタイやニュージーランドなど5か国に滞在した。2023年1月中旬より、1か月ほど夫婦でタイ(チェンマイ)にロングステイしている。

<Bさんの経歴>

52歳の時に海外ロングステイを考えはじめ、夫と現地を視察。長年にわたり、職業人としての役割を担っていたが、57歳の時に早期退職し、年間10か月をチェンマイ、残りを日本で過ごすようになる。2023年1月中旬より、2か月間、夫婦でタイ(チェンマイ)にロングステイしている。

2人に半構造化面接を実施し、面接時間は一人約60分であった。事前に許可を得たうえで発話内容を録音し、後日逐語録を作成した。質問項目は次のとおりである。

- (1) 海外ロングステイ経験を通じて得たものは何だと感じているか(人的ネットワーク、スキル、学習など)
- (2) 海外ロングステイ中に困ったこと、遭遇したトラブル

はどのようなものだったのか(病気・入院を含む)

(3) (1)と(2)は、日々の意識と行動にどのような影響を及ぼしたと感じているか、であった。

4. 分析方法と結果

(1) 分析方法

2名の語りをSuper(1980)のライフ・ロールのうち、現在担っていると考えられる「学生」「配偶者」「市民」の役割と海外ロングステイ経験とを関連させながら、分類した。

(2) 分析結果

「学生」としての意識と行動

学ぶ立場の人として、英語、タイ語の習得、タイ古式マッサージの資格取得が挙げられた。「学生」として学習意識を持ち、行動したと捉えられる発話部分を波線で示す。

A:現地の人たちと交流したり、リアル英会話を上達させるために4人部屋のB&Bやホームステイをしましたね

これは一人でステイしていた頃のことですけどね。妻と一緒に行くようになってからはそうはいかなくなりました。あとはデジタル社会に対応できるようになったこと。オーストラリアのケアンズでステイ中、フランス人の30代前半のグループのメンバーからFacebookっていうのがあると教わりました。メッセージャーでやり取りしたらどうですかって言われて。それからだんだんSNSが使えるようになっていって…。Facebookに写真をアップしてコメントをもらうのが楽しい!バンコクでは、面白そうだな、ちょうどいい機会だなと思って、タイ古式マッサージの資格を取りました。

B:どうしてもタイ語で現地の人と話をしたかったので、タイ語の教室に通って勉強して、タイ語のスキルを培いました。ジムにも通って体力維持しながら、タイ古式マッサージの資格も取りましたね。日本に帰った時、誰かにやってあげたら喜んでもらえるかなって思って…。

2名の語りから、渡航先で暮らすために必要な語学力を身につけ、積極的に現地の人たちや宿泊先で一緒になった人たちと交流を図っていたことが確認された。こうした交流、新たな人との出会いがSNSの活用方法の習得やタイ古式マッサージの資格取得に興味、関心を持ち、挑戦することにつながったものと考えられる。

「配偶者」としての意識と行動

「配偶者」の立場の人として、ステイ中は配偶者とともに行動しようとする意識を有していたことが見出された。夫、妻の「配偶者」として意識、行動したと捉えられる発

話部分を波線で示す。

A:妻は年下で、私が海外ロングステイを始めた頃は仕事を持っていたので、最初の2年半は一人でロングステイをしていました。(私が)タイで倒れて緊急入院、手術したときには心配して駆けつけてくれましたね。妻が退職した後は、一緒にロングステイしていますが、「今日はどこに買い物に出かけようか」とか「今日は〇〇さんを誘って食事しよう」とって相談したりして過ごすことが多かったです。ロングステイをしているからこそ、(夫婦が)仲良くいられるっていうのはあると思いますね。

B:私は57歳で早期退職してから、年間10か月はチェンマイに一人で住んでいて、主人は2~3か月、日光浴をしに来るっていう感じで過ごしています。チェンマイでは夫婦ぐらみでつき合えることが楽しい。夫婦の趣味が違って、ほかの人とご飯を食べるときは夫婦で一緒とか、そういう感じで(夫婦が)別々にならないんです。日本だと主人が友達と喫茶店に行くとしても、私がそこについていくことはまずない。(ステイ先では)夫婦でペアになって行動する、そういうのが日本ではなかなかできない経験だと思って思います。

2名の語りから、日本ではお互いの友人を交え、食事をすることもほとんどなかったが、ステイ先ではあらゆる場面で行動を共にし、友人を交えて食事をしてきた。このことから、海外ロングステイ中は「配偶者」としての意識をより強く持ち、相手のことを想って行動していたと考えられる。

「市民」としての意識と行動

市民として、現地の人たち、あるいはステイ先で知り合った友達との交流を通じ、自分は日本人の代表であるとの意識を持ち、行動していたことが確認された。「市民」として意識、行動したと捉えられる発話部分を波線で示す。

A:Facebookには、100人くらい、海外ロングステイで友達になった人がいるんです。そんな私は「親善大使」っていうんですか、そういう立場にいるなと思うことがよくあります。スイス人の家族4人が日本に来た時には、明治神宮を案内して、非常に喜んでくれました。それ以外にもスイスからはジブリのチケットが取れない、予約してくれないかと言われて、お手伝いしたり…。彼らから見たら、ミスターAが日本とのつながりなんですね。あの人たちから見たら、私は日本の唯一の代表者って言うか。だから、非常にそういう面ではやりがいがあるっていうか、印象を悪くしてはいけないなってことで、日本代表のつもりで一生懸命努力

していますね。

B:(コロナ禍の前までは)チェンマイ・ロングステイ・ライフという会に属して、広報誌を作成していました。日本総領事館とも交流があって、いろんな話が聴けました。日本語科の学生さんにはお茶や書道の指導、浴衣の着付けとか、日本文化の紹介をして、忙しくて楽しい時間を過ごしていました。こうした現地の人への貢献と、これからロングステイを考えている日本人たちに対しては、国と国の架け橋という部分でタイの情報や気をつけるべき慣習を伝えていましたね。短期でロングステイに見える方は、そういう情報をすごく楽しみにしているし、私たちは情報を流すことも楽しいし、持ちつ持たれつを楽しめたって感じですね。

Aさんはコロナ禍において、日本に居ながら日本を代表する市民として、海外在住の友人に必要な情報を提供し、来日時には案内をしていたことが確認された。Bさんは、現地の同好会に所属し、タイ人には日本文化や慣習を、日本人に対してはタイでのロングステイ情報を伝える役割を担っていたことが見出された。2名とも自身が日本人であるとの意識を強く持ち、海外の人々、これから海外ロングステイをしようと考えている日本人と接していたと考えられる。具体的には、海外の人々に日本の良さ、魅力を伝える役割意識とステイしたときに戸惑うことがないよう、日本あるいはステイ先の国に関する正確な情報を伝え、双方の国、地域に対して貢献したいという意識を持ち、行動していたのではないかと考える。

5. おわりに

本研究では海外ロングステイを経験することにより、日々の意識と行動にどのような変化があったのか、Super(1980)のライフ・ロールの観点から発話データを分析し、考察した。

その結果、海外ロングステイ中に「学生」「配偶者」「市民」の役割を担っていたことが見出された。特に「市民」として、国と国をつなぐ架け橋の日本人という意識を強く持って行動し、それが「学生」として語学を習得すること、「配偶者」として夫婦で行動をともにすることにつながった可能性がある。本研究で取り上げた3つの役割は、結婚し、配偶者が健在な人であれば、年齢に関係なく担うことができるものである。2名の語りから、海外ロングステイを機に「学生」「配偶者」「市民」としての役割意識が高まり、知識を増やし、いろいろな国の友人を得て、夫婦円満に過ごすなど、充実したロングステイを送っていたことが明ら

かになった。長きにわたる人生において、時には生活に張りが感じられない、夫婦がともに行動する機会があまりなく淋しい、という時期を過ごすこともあるだろう。本研究の結果から、限定的ではあるが、海外ロングステイを実現しながら、3つの役割を捉え直すことも可能であることが示唆された。

また、コロナ禍以前までは、海外ロングステイというリタイア後の選択肢の一つとして検討する人が多かったと思われる。しかし、ICTの進化に伴い、インターネットとパソコン、スマートフォンがあれば、働く場所や時間に捉われない新しいワークスタイル（テレワーク）が可能になった。コロナ禍に加え、働き方改革も影響し、テレワークが企業の制度として整備された職場も少なくないだろう。柔軟な働き方が浸透されつつある状況について、ロングステイ財団（2019）は、「現役で仕事をしている人たちも長期滞在型ロングステイを楽しむことができる時代になったことを意味する」と述べている。海外で長期滞在型ロングステイを実現するためには、効率的に高い品質の業務を行うことのできる快適な環境、高速インターネットの整備が必須だが、すでにタイのチェンマイにはいたるところにその条件を備えたコワーキングスペースがあるという。こうした観点から、ロングステイ財団（2019）が提唱しているワーケーション・ロングステイを実現することができるなら、「職業人」としての役割も捉え直すことにつながるのではないだろうか。

以上のことから、海外ロングステイは、「余暇を楽しむ人」という役割はもちろんのこと、「学生」「配偶者」「市民」といった多様な役割を担い、充実した人生を過ごすための機会であると考えられる。

【謝辞】

インタビューに応じてくださったAさん、Bさんに心よりお礼申し上げます。

【参考文献】

JTB 総合研究所（2023）「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査（2023年1月）～行動制限のない第8波における個人の意識と旅行～
<https://www.tourism.jp/tourism-database/survey/2023/01/covid19-tourism-202301/>（最終閲覧日 2023年1月29日）
日本経済新聞 「JR・国内航空線の年末年始 行動制限撤廃で10%増コロナ前比8割超に回復」2023年1月7日

<https://www.nikkei.com/article/DGKKKZO67400930W3A100C2EA5000?type=my#QAAUAgAAMA>

Super, D.E. (1980), *A life-span, life-space approach to career development*, *Journal of Vocational Behavior*, 16(3), pp.282-298.

ロングステイ財団（2019）「タイ・チェンマイでのワーケーション・ロングステイの可能性」

<https://www.longstay.or.jp/note/entry-3539.html>（最終閲覧日 2023年1月30日）

温浴施設併設宿泊施設のヘルスツーリズム活用に関する考察

—都市部の温浴施設併設型宿泊施設のヘルスツーリズム活用に関する研究会—

A Study on the Utilization of Health Tourism in Accommodation Facilities with Hot Bath

倉田大輔*、溝尾朗**

KURATA, Daisuke, MIZOO, Akira

豊富な温泉資源や湯治文化を持つ日本は長期滞在型ヘルスツーリズムに最適である。一方、長期休暇取得の難しさや温泉地への交通アクセスの問題もある。近年、大浴場を併設した宿泊施設が増加し、地方都市への長期出張等にも活用されている。温浴施設併設型宿泊施設に滞在し、食事法や運動法等も取り入れることで、従来よりも気軽にヘルスツーリズムを味わうことが出来る。「都市部の温浴施設併設型宿泊施設のヘルスツーリズム活用に関する研究会・分科会」の研究テーマとして、対象となり得るホテルを実際に訪問し、調査研究を行う。得られた知見は長期滞在型ヘルスツーリズムや地域経済活性化への活用に繋げる。

キーワード：ヘルスツーリズム、メディカルツーリズム、温泉、湯治、ホテル、旅館、温浴施設併設宿泊施設

1. 「ヘルスツーリズム」について

(1) 日本におけるヘルスツーリズム

日本において「ヘルスツーリズム」は特定非営利活動法人日本ヘルスツーリズム振興機構が「健康・未病・病気の方、または老人・成人から子どもまで全ての人々に対し、科学的根拠に基づく健康増進を理念に、旅をきっかけに健康増進・維持・回復・疾病予防に寄与するもの」と定義している。経済産業省は 2018 年にヘルスツーリズム認証制度を開始した。

「メディカルツーリズム」は、「国際医療観光」とも呼称され、「主に外国人旅行者向け医療」で、「ヘルスツーリズムは日本人観光客向け」と日本国内では位置付けられている。

日本の「ヘルスツーリズム」は平成 22 年政府（民主党政権）の「新成長戦略」閣議決定がきっかけであった。その後「日本再興戦略～JAPAN IS BACK～」が平成 24 年策定。わが国の喫緊の最重要課題として「持続可能な社会保障制度の確立」がある。急速な少子高齢化の結果、我が国の社会保障制度は破綻する危機に直面しているといわれている。「日本再興戦略」では、「日本はいずれ世界の国々が直面することとなる少子高齢化、資源・エネルギー問題などに真っ先に取り組まざるを得ない”課題先進国”の立場に置かれて

おり、世界に先駆けてこれらの課題を解決することが出来れば、新たな成長分野で一躍世界のトップに躍り出るチャンスを前にしているということでもある」と記され、3 つのアクションプラン「日本産業再興プラン」、「戦略市場創造プラン」、「国際展開戦略」が提示されている。「戦略市場創造プラン」では、国民の健康寿命を延伸し、「2030 年には、予防サービスの充実等により、国民の医療・介護需要の増大を出来る限り抑える」と記されている。そのためには、日本の産業再生の柱の 1 つとして、健康長寿産業を創り、育てることにより、「健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を 2020 年に 10 兆円（現在 4 兆円）」に拡大するとうたっている。「新日本再興戦略 改訂版（2014 年）」より。

(2) 海外におけるヘルスツーリズム

国策として力を入れているタイなどにおける「ヘルスツーリズム」は「メディカルツーリズム:外科手術をはじめ疾病治療や健康診断・人間ドック」とほぼ同義で、スパやエステを含めた健康美容増進、自然環境に旅をするグリーンツーリズム・スポーツツーリズムなどと共に「ニューツーリズム」と捉えられている。

(3) 我が国におけるヘルスツーリズム先行研究と課題

「ヘルスツーリズム」には、ヘルスケアサービスとして「旅の喜びを通じ幅広い層にアプローチする、健康への気づきの付与」、観光サービスとして「地域の観光資源を活用した、魅力的な商品開発による、観光地・温泉地等の地域振興」の両者が期待されている。温泉入浴や自然散策を組合わせた

先行研究においても「副交感神経優位の増加、メンタルヘルス面でのリラックスに対する正の行動変容」など「ヘルスツーリズム」の効果が示されている。

一方、健康科学面と旅行サービス面の側面から課題がある。健康科学面としては「ヘルスツーリズムが何をもち健康なのかという点」である。先行研究等によれば「ストレス軽減や癒し」に効果があるとされるが、旅行行為には非日常性・転地効果など様々な要因や多因子で構成されている為、健康の科学的根拠を実証することに困難が伴う。旅行サービス面として、観光・旅行は「楽しさ」が求められる。「ヘルスツーリズム」の健康効果実証を行う旅は「自由な旅ではなく、既定プログラムを提供する旅」となり、旅の楽しみ感は低下しやすいと言える。

2. 温泉をヘルスツーリズムに活用する際の課題

(1) 温泉と「ヘルスツーリズム」

日本は「温泉地数 2,934、源泉総数 27,970（令和 2 年）」を擁する温泉大国である。温泉の起源は、諸説あるが、動物（白鷺、鹿、熊など）が傷や病を治す為に浸かっていたのを人間が見つけたことに由来すると考えられる。

日本では日本三大古湯「道後温泉（愛媛県）、有馬温泉（兵庫県）、白浜温泉（和歌山県）」はじめ、開湯伝説は神話の時代から続く温泉地も多い。「武田信玄や真田信繁の隠し湯」など傷や病の癒しとしても温泉が活用され、温泉地に長期滞在する「湯治」が江戸時代頃には一般大衆にも健康増進及び娯楽として人気であった。日本は古来から温泉と「ヘルスツーリズム」が密接に活用してきた歴史がある。

世界における「ヘルスツーリズム」は、欧米では 17 世紀頃からの海浜地や山間地での保養が行われてきた。「西洋医学」だけでなく、「鍼灸、指圧、気功、インド医学、ハーブ療法、アロマセラピー、食事療法、精神・心理療法、温泉療法」などの代替医療も対象となるが、必ずしも温泉入浴が必須ではない。

(2) 温泉効果と科学的根拠

温泉の医学的作用は「物理作用、化学作用、総合的生体調整作用」に分類される。

物理作用は温熱、静水圧、浮力、粘性作用があるが、中でも温熱効果は血管拡張作用、代謝促進作用などを介して発現される。温熱作用と血管拡張作用によって、全身の血液循環が良くなり、疼痛緩和に効果を発揮する。化学作用は前述の温熱効果に加え、温泉中の溶存物質が皮膚を通して吸収され血管を拡張し、血液循環を改善させることで、血圧の低下をもたらす。総合的生体調整作用は、自然環境などの総合的作用、日常生活で乱れた自律神経系、内分泌系、免疫系を本来の生体リズムに整える作用である。

温泉そのものの作用（成分や温度など）、温泉周囲の自然環境などの環境因子が複合的に組み合わさることによって人体に有用な効果を現わすと考えられる。

例えば血圧降下剤などが存在しない時代においては、高血圧治療にも有用であったと推測される。しかしながら、現代において内服薬を一切用いず、温泉のみを治療法とすることは非現実的である。疾病治療として温泉入浴単独効果の科学的根拠を明らかにすることは難しい側面もある。

(3) 休暇取得の問題

大手総合旅行ブランドエクスペディアによる世界 16 地域 1 万 4544 人を対象とした「2021 年有給休暇の国際比較調査」によれば、日本で働く人の有給休暇取得日数は 12 日であり、ドイツ 28 日、フランス 25 日、英国 21 日と比較すると、2019 年 4 月から有給休暇取得が義務化されたものの、実際の取得日数は各国に比べるとはるかに少ない。

湯治は少なくとも 1 週間以上温泉地に滞在し療養を行うものであるが、現代日本においては休暇取得の面からも難しい側面がある。

(4) 費用の問題

日本には、玉川温泉（秋田県）、鳴子温泉（宮城県）、三朝温泉（鳥取県）はじめ本格的な湯治場が数多く存在する。基本的に短期滞在客を対象としておらず、「自炊が基本、客室設備も質素」が一般的である。1 泊素泊まり 5,000 円程度と一般的な温泉旅館滞在と比較すれば安価であるものの、7 日間以上の滞在で宿泊代に更に自炊調理食材費用を加えると、費用は必ずし

も安価ではない。

(5) 既存温泉旅館の素泊まりを活用する際の課題

2019年温泉宿泊施設は全国で13,050施設ある。昨今は、1泊2食付きではなく、素泊まりプラン（1泊朝食のみ、夕食無し）を導入し比較的安価に滞在出来る宿もある。単身者やビジネス利用として、より安価に温泉滞在出来る一方、温泉施設周囲に飲食店が無い・営業時間が短い店舗が多く食事に難渋することもある。1泊か2泊程度であれば問題ないかもしれないが、一般的に交通手段の限られる温泉地で自家用車など自前の交通手段がない場合、長期滞在の障壁ともなり得る。

3. 温浴施設併設宿泊施設のヘルツツーリズムへの活用

(1) 温浴施設併設宿泊施設について

現在、日本各地には温浴施設（非温泉を含む）を併設するホテルが増加している。代表的な全国展開ホテルグループ「ホテルルートイン（ルートインホテルズ）331施設、アパホテル（アパグループ）695施設、スーパーホテル（株式会社スーパーホテル）171施設、ドリーイン（株式会社共立メンテナンス）88施設」などは、大浴場併設していることが多い。

宿泊施設としては所謂ビジネスホテルであるが、大浴場があることを施設選択の決め手とする人もいる。さらに旅館業法上の簡易宿泊所「カプセルホテル」はカプセル状簡易ベッドを備えるが、客室の構造上、浴槽・シャワーが無い代わりに、館内に大浴場を併設することが一般的である。「カプセルホテル」は男性向けの印象が強いが、女性専用フロアの設置、化粧品等アメニティの充実、無料の飲み物や食事を提供する施設もある。

(2) 温泉か非温泉であるかという点

医学的に効能を持つと考えられる温泉を「療養泉」と呼ぶ。

泉質により効能は様々であるが、温泉の物理作用・化学作用・総合的生体調整作用が「疲労回復・ストレス解消、リハビリ、神経症、うつ病、自律神経失調症、高血圧、糖尿病、胃炎、皮膚炎、関節症、腰痛」に効果を発揮すると考えられる。

温浴施設併設宿泊施設における浴場は温泉でないことがあり温泉の3つの医学的作用のうち化学作用は

有さないが、「物理作用・総合的生体調整作用」は有しており、健康増進に活用出来ると考えられる。

温泉の効能<療養泉の適応症>の一部

- | |
|---------------------------|
| 1,単純泉:自律神経失調症,不眠症,うつ状態 |
| 2,塩化物泉:切り傷,リウマチ,冷え性,うつ状態 |
| 3,炭酸水素塩泉:切り傷,冷え性 |
| 4,硫酸塩泉:切り傷,冷え性,うつ状態 |
| 5,硫酸塩泉:切り傷,冷え性,うつ状態 |
| 6,含鉄泉:飲泉で鉄欠乏性貧血 |
| 7,酸性泉:アトピー性皮膚炎,糖尿病 |
| 8,含ヨウ素泉:飲泉⇒高コレステロール血症 |
| 9,硫酸泉:アトピー性皮膚炎,関節症,関節リウマチ |

出典：あんしん・あんぜんな温泉利用のいろは（環境省,平成26年）,『温泉と健康/阿岸祐幸 岩波新書』より作成

(3) ホテルグランバツハについて

ホテルグランバツハ（株式会社グリーンホスピタリティマネジメント）は「とんかつ新宿さぼてん」をはじめとする外食レストラン、官公庁や企業内食堂運営や配食サービス等を行う株式会社グリーンハウスの100%子会社である。自社ブランドとして4ホテル「グランバツハ京都セレクト（大浴場有）、グランバツハ仙台（大浴場有）、グランバツハ熱海クレッシェンド（温泉）、グランバツハ東京銀座（大浴場無）」を運営している。京都・仙台・銀座の3ホテルは、結婚式場（宴会場）を併設しないため宿泊施設としてはシティホテルではないが、高級ビジネスホテルに分類される。

親会社が食と健康事業を行っており多数の管理栄養士を擁し、ホテル併設レストランメニューの作成にも管理栄養士が関与していることから、ヘルスツーリズムプログラムを造成する素地がある。

筆者は「グランバツハ京都セレクト」を実際に訪問し、「ヘルスツーリズム」への活用方法を考察した。

「グランバツハ京都セレクト」

「阪急京都線河原町駅、阪急京都線烏丸駅、地下鉄烏丸線四條駅」が最寄り駅、四條通に面し、館内にはホテル名にも冠される「音楽家バツハ」の曲が流れている。客室内TVでクラシックソムリエ田中奏氏が選んだバツハの楽曲を聞くことも出来る。

宿泊者専用レストランでは夕食の提供はないが、朝食メニューとして京都のおぼんざいを中心とした「和食」、アフタヌーンティ風に三段の器に盛りつけられた「洋食」を選び、栄養面にも考慮がなされている。館内の宿泊客専用大浴場は温泉ではないが、ミストサウナ（男性）・バイブラバス（女性）を完備する。

コロナ禍の影響もあり、実際の宿泊客へのインタビューやアンケートなど聞き取り調査を行なっていないが、「グランバツハ京都セレクト」にヘルスツーリズムプログラムを導入する方法を検討する。

a) 運動や身体活動プログラムの導入

祇園や八坂神社界隈まで徒歩 20 分程度で散歩に最適な立地であり、京都観光の楽しみや学びを提供することが出来る。

b) 食事メニュー

朝食のみの提供であるが、(ダイエットや美容など健康増進)メニューや近隣レストランと協同で目的に合わせた「ホテル専用オリジナル夕食」等を開発する。近隣施設を活用することで、地域振興に繋げることが出来る。

c) 大浴場の活用

上記 a 及び b を行ない、入浴による健康増進効果を期待することが出来る。

温浴施設併設宿泊施設の協力を得ることで様々なメニューやプログラム造成をする可能性を持っている。

4. まとめ

日本における「ヘルスツーリズム」の現状、温泉を「ヘルスツーリズム」に活用する際の課題、温浴施設併設宿泊施設を活用するヘルスツーリズムについて調査した。「ヘルスツーリズム」は健康面で対象者の健康増進や幸福感など身体及び精神面に寄与し、メンタルヘルス対策として活用できる可能性を持つ。さらに旅行面で地域振興や関連企業の発展に寄与する可能性を持つ。引き続き、調査研究を行うと共に、具体的な活用方法を検討していきたい。

謝辞：本研究はロングステイ観光学会研究分科会の助成を受けて行われた。また調査においては、ロングステイ財団に多大なるご協力をいただいた。記して謝意を表したい。

【参考文献】

- 加藤弘治『観光ビジネス未来白書 2022 年版』
日本温泉気候物理医学会『新温泉医学』
『あんしん・あんぜんな温泉利用のいろは（環境省、平成 26 年）』、
『温泉と健康阿岸祐幸 岩波新書』
厚生労働統計協会『国民衛生の動向 2022/2023』
小田美紀子, コーチングによる積極的認知対処・温泉入浴によるメンタルヘルス対策への効果. 日本医学看護学教育学会誌 2018 : 27-2, 29-35
藤田小矢香, 宿泊滞在型癒しのヘルスツーリズムにおける就労者の自律神経活動への効果 日本医学看護学教育学会誌 2018:26-3, 9-12
自然散策・温泉入浴が男性の自律神経機能へ及ぼす効果, 日本医学看護学教育学会誌 2019:27-3, 19-22
株式会社グリーンハウス ホームページ
株式会社グリーンホスピタリティマネジメント ホームページ

アルメニア（コーカサス地域）における ロングステイ観光の可能性について

The possibility of long-term tourism in the Caucasus Region of Armenia

池田寿美子*、アヴァキャン・マリア**

IKEDA Sumiko, AVAKYAN Maria

現在、日本では、価値観の多様化により雇用形態も含めたライフスタイルの多様化が顕著である。観光の形態も多様化し、今後、個人やグループがロングステイ観光に求める内容やその目的も多元化する中、滞在目的や滞在地についても個人の関心によって細分化、専門化の傾向がみられる。2020年に発生し世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症による移動規制が緩和される中、ロングステイ観光に関心を旅行者への情報提供のために、邦人のロングステイ観光の対象を開拓する必要がある。そのためには、邦人の長期観光滞在地となるような潜在的可能性を有する国（地域）に関する研究を拡大し、ロングステイ観光の目的地の選択の幅を広げる必要もある。従来から、日本人の長期滞在先は、米国、中国、タイなどが中心であり、外務省の統計を見ても、数年間の間に大きな変化はない。しかし、これらの従来から日本人が長期滞在を行うためのインフラが整っている滞在先以外にも、近年の世界各国の観光開発及びIT及びIOT技術の発展の発展により、邦人がロングステイ観光の目的地として選択できる都市は確実に増加している。本報告では、各種分野においてその事業を観光に結び付けて国の経済発展を目指しているコーカサス諸国の一国、アルメニアを調査の対象国とし、アルメニで邦人が長期滞在をする際に必要となる生活インフラを中心とした実地調査報告である。

キーワード：観光、長期滞在、ロングステイ、コーカサス アルメニア

1. 基本情報

アルメニアはコーカサス山脈の南側に位置し、四方を北はジョージア、東はアゼルバイジャン、南はイラン、西はトルコと国境を接する内陸国である。面積は、2万9,800平方キロメートルで日本の約13分の1であり、人口は300万人である（2021年：国連人口基金）。国民の98%は、民族的アルメニア人である。紀元前に古代王国が成立し、301年に世界で初めてキリスト教を国教化した国であり、キリスト教の世界観が、暮らしの中に根付いている。旧ソ連邦を構成した共和国の1つであり、1991年の独立以降はCISに加盟、1992年には、ロシアを中心とする旧ソ連邦構成国6カ国からなる軍事同盟「集団安全保証機構（CSTO）」に加盟している。現在でもロシアとの結びつきの強い国であり、アルメニア語の他にロシア語も広く通じる。ソ連邦からの独立後は、欧米との関係も強化しており、英語の普及率も高くなっている⁽¹⁾。また、親日感情の高い国であり、国内にある日本語教育を行う大学、語学センターで日本語や日本文化の講義も行われている。

(1) 気候・風土

内陸国であり、気候は大陸性気候で乾燥している。湿度が低く、気候的に夏は過ごしやすい。首都エレバンの平均気温は11.8度、年降水量は277mm、冬季の最低気温は-6度、夏季の最高温度は33度となっている。大陸性気候のため、冬季と夏季の寒暖差が大きい。国土全体が山岳地帯または高地である。夏季の避暑のための長期滞在先としても気候的に有望である。



出展：https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Caucasus-political_ja.svg

* ロシア語通訳協会会員・通訳案内士（ロシア語・英語）

**ロシア・アルメニア（スラブ）大学

(2) 言語

アルメニアの国家語はアルメニア語である。外国語としては英語、ロシア語が広く通用するため、どちらかの言語の知識があればコミュニケーションに問題はない。また、日本語の教育機関もあるため、必要に応じて日本語の通訳、通訳ガイドの手配も可能である。

(3) 人種・民族・宗教等

人口の98.1%が、アルメニア人（民族的アルメニア人）である。アルメニアは西暦301年に世界で初めてキリスト教を国教とした国であり、国民のほとんどがキリスト教信者である。アルメニアのキリスト教は、アルメニア独自の使徒教会（カトリック・プロテスタント、正教とは別の宗派）であり、アルメニア人のほとんどがこの宗派の信者である。

2. 生活環境

(1) 入国関係

ア 新型コロナウイルス感染症規制

入国時のワクチン接種証明書および検査陰性証明書の提示は不要（2022年1月末現在）。

*長期滞在の観光客は、無料で新型コロナウイルス感染症の予防接種（ブースターを含む）の接種を受けることが可能である。

イ 査証関係

観光目的での180日以内の滞在は、査証不要²⁾

(2) 長期滞在のための宿泊設備

ア ホテル

最も手軽で一般的な宿泊施設。アルメニア、特に首都エレバンでは予算や条件に応じて好みのホテルを選ぶことができる。ホテルの従業員の多くは英語での対応が可能。

イ サービスアパートメント

アルメニアの宿泊施設の中に占める割合はまだ少ない。サービスアパートメントの多くは、首都エレバンに集中している。サービスアパートメントへの滞在を希望する場合には、サービスアパートメントは普及し始めたばかりであるので、物件の情報を持っている現地の旅行会社を通して手配すると効率がよい。

ウ アパート・一戸建て住宅等（賃貸）

民泊サイト、現地の不動産業者、邦人の個人旅行を扱っている旅行会社を通じて手配可能。不動産業者を通じて物件を手配する場合には、事

前に立地場所、設備、予算を伝えておくとう物件を紹介してくれる。ほぼ99%の物件は家具付物件である。

*賃貸住宅に関する商習慣

・契約時に家主に対して家賃の1月分にあたる保証金の支払い、不動産屋が仲介する場合には規定の仲介手数料を支払う。退去時のトラブル防止のため、退去時のサポートまで依頼できる業者の選択を勧める（Elate Real Estate: <https://elate.am/> 等2022年8月調査）

・家賃の形態は、光熱水費、共益費込み、光熱水費等を別途支払う場合がある。

・家賃の支払いは、現金、電子送金、銀行間送金での支払いが可能。

エ 賃貸住宅に関する商習慣（購入）

アルメニアでは、外国人でも一定の条件を満たせばマンションの購入も可能であり、投資のために物件を購入している外国人もいる。

(3) 通貨・決済関係

ア 通貨：アルメニアドラム

*アルメニア国内では外貨による取引は禁止。また、30万ドラム以上の現金取引も禁止されている³⁾。

イ 現地通貨の入手方法

日本では、アルメニアドラムの入手が困難なため、現地で外貨を両替する必要がある（米ドル、ユーロが便利）。また、銀行ATMから提携のクレジットカードなどからの現地通貨の引き出しも可能である。現地のATMは、24時間使用が可能。

ウ 決済関係

首都エレバンにおいては、クレジットカードによる電子決済が浸透しており、少額の支払いにも電子決済が使用可能である。クレジットカードのブランドに関しては、VISA、MASTERカード等に加え、JCBカードが使用できる店舗も多い。

(4) 交通事情

ア アルメニアでは日本で発行されるジュネーブ条約に基づく「国際運転免許」では運転はできない。長期的に車両を必要とする場合には、専属の運転手付きの車両の手配も可能。

イ 首都においては、公共交通機関が整備されて

いるが、バスに至っては英語で行先を表記できるタイプの車両が少なく、停留書に停留所名や時刻表がないため、慣れないと外国人は使いづらい。アプリを使って乗車地点と行先を指定できるタクシーの利用が便利である。英文で、目的地を指定でき、乗車前から料金の確認もできる。予め設定をしておけばクレジットカードでの決済も可能であり、初乗り料金も日本円にして100円前後からと使いやすい(2023年1月現在)。

(5) 医療関係

ア アルメニアは、医療観光にも力をいれており、比較的医療水準も高い。医療観光目的の外国人の入国も多く、エレバン市内には外国人の受入れを強化している医療機関も存在している。今回訪問した、エレバンの私立総合病院⁽⁴⁾では、保険請求のための証明書も問題なく英語での作成が可能であった。アルメニアの医療サービスの中では、特に歯科、審美歯科治療に定評がある。今回調査を行ったエレバンの私立総合病院では、医療スタッフとの英語の会話に問題はなく、診断書、保険請求に必要な資料においても、英文での作成が可能であった。また、アルメニア北部ロリ州の国立スピタク救急病院でも、医師との英語でのコミュニケーションが可能であった⁽⁵⁾。スピタク救急医療病院の場合、交通事故での救急搬送の場合などには、事故の加害者側が強制保険に入っていれば、被害者側は外国人であっても原則医療費を負担する必要はないとのことであった(入院に付随する食費も無料：2022年調査時)。

イ 薬局

アルメニアでは、医師が処方した薬品を薬局で購入する。エレバン市内であれば、24時間営業の薬局も多くあり、薬品の入手には問題がない。使用法については、現地語またはロシア語(ロシアからの輸入品が多いため)で記載の場合が多いため、使用法については医師に英語などで記載してもらおうとよい。日常使用する医薬品については、日本から持参の方が望ましいが、何らかの事情により現地で医薬品を手配する必要が生じた場合に備え、医師又は薬剤師に薬の名称を英語で書いたものを準備してもらおうと安心である(当地の薬局でも国際的に使用されている医薬品の購入が可能のため)。

ウ 予防接種

アルメニアでは入国に際して要求される予防接種は報告されていない⁽⁶⁾。

(6) 電気・水道

ロングステイのインフラとしての電気・水道のインフラに関しては、首都エレワン、各州においても中心地域では整備が進んでいる。

*アルメニアの電圧は220V、プラグの対イブはC、Fタイプである。

(7) 通信インフラ

携帯電話の普及率が高く、携帯電話のSIMカードは空港でも購入できる。料金は、デポジット制であるが、街中のいたるところに設置されているターミナル(日本のコンビニエンスストアのマルチメディア端末のような設備)から24時間支払いが可能である。



街中に設置されたターミナル
(対応言語：アルメニア語・英語・ロシア語)

首都エレバンでは、WiFiの普及率が高く、空港、ホテル、飲食店内での接続が可能である。個人用のモバイルWiFiは、月々1,800円前後(2023年1月現在：UCOM社の場合)で使用できる。

(8) 家事代行サービス等

ア 家政婦 月額500ドルから

掃除、洗濯のみ等スポット契約も可能⁽⁷⁾

イ ベビーシッター

現在の相場は10ドル～15ドル/時間

ウ 食品の宅配サービス等

エレバン市内の大手スーパーでは、アプリで商品注文すると配達まで行うサービスを実施している(決済はクレジットカードでも可能)。アプリ(MENU.AM等)の利用で、飲食店に料理を注文し、

指定の場所までの配達をしてもらえるケータリングサービス（24時間）が可能（決済はクレジットカード）。



ショッピングアプリの例

（9）語学学校等

首都エレバンには、英語、フランス語等で授業を行っている高等学術機関がいくつかあり、総合大学を含め、医科大学でも外国人の受け入れも行っている。語学学校⁸⁾も多くあるので、自分にあう教室を選んで通学することができる。アルメニア語を含む各種外国語は、個人レッスンを依頼することもできる（1時間10ドルが相場：2023年1月現在）。アルメニアには、日本語や日本の地域研究をしている大学もあり、教員として活動している邦人もいる。

3. 治安状況

現在、日本国外務省「海外安全情報」⁹⁾では、首都エレバンを含む北東の地域がレベル1「十分に注意してください」、アゼルバイジャン(ナヒチバン自治共和国)と国境を接する地域がレベル4「退避してください」¹⁰⁾。渡航はやめてください」、その他の地域がレベル2「不要不急の渡航はやめてください」となっている。

首都エレバンやその周辺の地域の治安情勢は比較的安定を保っている。現にエレバンは、2023年に世界で最も安全な都市の第7位となっている¹¹⁾。

また、アルメニア政府は、昨年度末から大々的な警察改革を実施し、コミュニティ警察部門を強化した。観光客に対応可能な警察官の養成も強化し、パトロール部隊に所属する警察官とは、英語でのコミュニケーションも可能である。



外務省：海外安全ホームページ

アルメニア 危険・スポット・広域情報（2023年1月現在）

4. ロングステイのポテンシャル（分野別）

（1）エコツーリズム

国土の大部分が山岳地帯であり、標高 4,090m のアラガツ山や、四つの国立公園を含む自然保護区などを観光資源としたエコツーリズム、ファームステイ、地方でのホームステイに焦点をおいた観光開発が進んでおり、登山、トレッキング、ホーストレッキング、バードウォッチング、ファームステイ等、エコツーリズムに関連する長期期滞在のポテンシャルが存在する。



エコツーリズム関連施設のパンフレット

ホストが運用可能な言語も提示されている

（2）リロケーション

IT 立国を目指しているアルメニアには、IT 人材が長期滞在をするインフラも整っている。国外の IT 企業と契約し、在宅で業務を行う IT エンジニアと共に、外国人がリロケーションを行いアルメニアに滞在しながら本国または外国企業に籍を置くエンジニアも多く存在している。

アルメニアの充実した IT インフラは、IT 技術者だけではなく、在宅業務が可能なるすべての業種に従事する邦人のリロケーションを可能するポテンシャルを有している。エレバンでは、最近コワーキングスペースも目にするようになってきている（2023年12月調査）。

(3) 留学

本格的な学術機関への留学から、個人の関心や趣味に応じて、あらゆる留学のアレンジが可能である（言語は現地語、英語等となる）。旧ソ連の一構成国であったアルメニアでは、スポーツ、文化の水準も高い。スポーツ留学、バレエ留学、音楽学校への留学も本格的な留学から、趣味として観光と合わせての留学のアレンジも可能である。

また、国全体が高地であるため、アスリートの高地トレーニングサイトとしてもポテンシャルがある。

(4) 医療ツーリズム

アルメニアでは各種医療機関が医療ツーリズムに力をいれている。ソ連時代から、アルメニアは歯科治療技術が高いことが有名であり、歯列矯正、審美歯科、インプラント施術を受けるために、旧ソ連各国からアルメニアを訪れる外国人が現在も多い。特に、美容・形成外科的な施術も含めた医療サービスを本国よりも経費を抑えて受けることができることから、アルメニアには、旧ソ連邦構成諸国と、アルメニアから移民が比較的多い国からの医療ツーリズムが人気である。

アルメニアには、ソ連の医師が考案した骨延長を専門に行う医療センターが存在している。このセンターでは、世界各国から施術希望者の受け入れを行っており、日本人の受入実績もあるとのこと。院長へのインタビューでは、長期の入院が必要なため、施術者のために専属の日本語通訳を準備しており、施術機関中に地方への観光もプログラムに取り入れているとの話であった⁽¹²⁾。

5. ロングステイのポテンシャル（地域別）

(1) エレバン

アルメニアの首都。エレバンの中心地まではズヴァルトノッツ国際空港（24時間営業）から12km。市内



アルメニアの首都エレバンの街並み

（街並みの先に見えるアララト山は、かつてのアルメニアの隣、現在のトルコ領に位置する）

と空港間で、シャトルバスが運行されている（深夜帯を除く）。エレバン市内には、美術館、博物館の観光施設、オペラ・バレエ劇場、各種劇場などエンターテイメントも充実している。また、市内にはフィットネスクラブ、各種スポーツ⁽¹³⁾のクラブの他、ゴルフ場もあり、各人の要望に応じて有意義な余暇が過ごせる施設が充実している⁽¹⁴⁾。アルメニアの玄関口であるエレバンには、観光案内所、一般的な旅行代理店から、トレッキング等を専門とする専門店まで様々な旅行会社が軒を並べている。エレバンには、民泊、キャンプ施設から5つ星のホテルまで523軒を数える宿泊施設が存在している。生活に関するインフラ、医療体制や家事代行サービスなども充実しているため、子供連れや介護、介助が必要な方の長期滞在も可能である。また、旧ソ連を構成した一国としてオペラ、バレエ、音楽なども盛んであり、市民生活に溶け込んでいる。オペラ、バレエなどの観劇が日本円で2千円から6千円で楽しむことができる（2023年1月現在の調査）。このため、冬季の劇場シーズンには、舞台芸術や音楽鑑賞を目的としたロングステイ観光を計画することも可能である。

食生活に関しては、陸国であるため海産物は輸入に頼っている。加工品や冷凍品を購入することになるが、エレバンでは、海産物を専門に取り扱っている専門店が市内にあり、比較的良質な海産物の購入が可能である⁽¹⁵⁾。アルメニアでも、魚は古くから家庭料理に取り入れられており、アルメニアに生息する淡水魚は市内のスーパーや鮮魚専門店で生きたまま販売されているものもある。アルメニアの伝統料理として、現地でイシユハン（現地語で魚の王様を意味する）と呼ばれるアルメニア鱒⁽¹⁶⁾や夏季の季節料理であるザリガニを使った料理⁽¹⁷⁾は有名である。

アルメニアでは、農産物は1年を通じて新鮮な季節の野菜と果物の入手が可能である。国内で生産される農



最近アルメニアでも生産が始まった豆腐

産物の価格は日本と比べても非常に安価である。肉類に関しては、牛肉、豚肉、鶏肉の他羊肉も流通している。米に関しては、様々な種類の物が販売されており、ジャポニカ（丸い形の米）米の取り扱いもある（日本からの輸入米ではない）。醤油、みりんに関しては、ロシアで販売されている商品が輸入販売されている。

エレバンに滞在先拠点を構えた場合、ほぼ全ての地域に向けて日帰りで訪れることが可能である。アルメニアから隣国ジョージアまでの所要時間は、飛行機の利用で約 45 分、車両を利用しても 5 時間程度であるため、最近、隣国のジョージアまでの日帰旅行を販売



アルメニアの典型的な朝食

し始めた旅行会社もある（2023 年 1 月調査⁽¹⁸⁾）。ソ連時代から保養地として知られるディリジャンやアルメニア最大の湖セヴァン湖がある。

（2）アルメニア東部

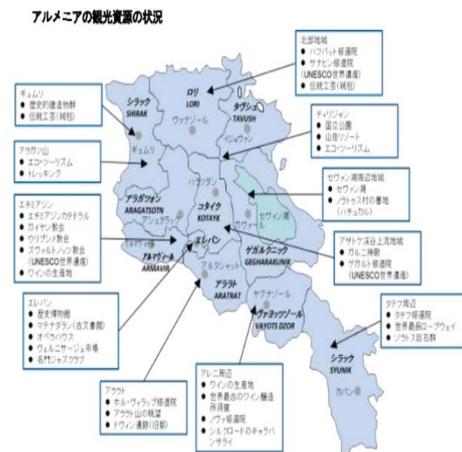
東部は、夏の避暑地であり、ディリジャンやセヴァン湖周辺には、宿泊施設が比較的充実している。また、この地域には、ソ連時代から良質な雪質で知られるツァフカゾールスキー場（山岳スキー）や温泉保養地のアンカバンがある。スキー場周辺には、宿泊施設が充実しており、ウィンタースポーツを中心とした長期滞在を提案できる。温泉群のあるアンカバンは、このスキー場から車で 1 時間程度の距離であり、スキーと温泉を組み合わせた観光がアレンジできればと思うところであるが、この 2 点をつなぐ交通網が発展していないのが残念なところである。セヴァン湖は、アルメニア唯一のビーチリゾートとしてアルメニア人の間では人気の観光地である。セヴァン湖は、標高 1,900 m に位置するユーラシア大陸の高地にある淡水湖として最大規模の湖の一つであり、美しい景観を持つ。セヴァン湖ではアルメニア国内の 90%の魚と 80%のザリガニが採れる。セヴァン湖周辺には、キャンプ場、ホテル、別荘など夏のリゾート地として、宿泊施設が充実している。夏季には、この地域へ向かう電車が増発さ

れる。

（3）アルメニア西部

西部は、エレバンからの日帰り観光に適した立地にある。アルマヴィール州には、アルメニア使徒教会の大司教座が置かれている聖都エチミアジンがある（エチミアジンには、キリストが磔刑になった際に、キリストを突いた矢と言われるものが保管されており、キリスト教信者がこの矢を見ることを目的に多く訪れる。）。アルマヴィール州には、UNESCO 世界文化遺産に登録された教会群があり、教会群を巡るツアーが人気である。

アラガツオン州には、アルメニア最高峰（標高 4,090



出典：JICA 調査団

m) のアラガツ山があり、夏季にはヨーロッパから登山やトレッキングを目的とした観光客が多く訪れる。この地域では、ワイン製造もおこなわれており、ファームステイを受け入れているワイナリーもある。また、この地域では日本の大根を生産している農家がある（2022 年 12 月調査時）。

6. アルメニアにおけるロングステイ観光の課題

（1）観光プロモーション

多くの魅力的な観光資源を有しているにも関わらず、日本における認知度が低い。政府、民間セクターによる日本市場へのプロモーション活動が、隣国のジョージアに比べても少ない。日本からのツアーでは、コーカサス三ヵ国周遊型のツアーの一環としてアルメニアを滞在先に加えて販売している旅行会社が多い。国として観光資源や人材の開発に力を入れており、外国人のアルメニアでの長期滞在を支援する取り組みにも力をいれていることから、更なる情報発信に取り組み、アルメニア滞在の魅力を伝える活動が必要。

(2) 航空路線

2023年1月現在、日本とアルメニアを結ぶ直行便はないため、第3国を経由しての入国が必要となる。日本からモスクワを経由する経路が時間的にも経済的にも需要の高いルートであったが、現在この路線が使用できない(2023年1月現在)ことから、ドイツ、パリ、ウィーンなどを経由して入国する必要がある。中近東のカタール、ドバイ経由便は、欧州でトランジットをする場合よりも経費を抑えることができる傾向にあるが、タイミングによっては乗り継ぎの時間が半日以上かかることが、難点である。

(3) 公共交通機関の利便性

エレバン市内の公共交通網は発達しており、料金も100ドラム(日本円で約33円:2023年1月現在)であるものの、行先の表示が現地語のみのものが多く、時刻表もないため、外国人には使いこなすのが難しい。また、公共交通機関の運転手は複雑な英語を解する者が少なく、途中のバス停留所には停留所名の表記も時刻表もないことから、タクシーアプリを利用して予め行先を指定する方法(もしくは、旅行会社などを通じての車両の借り上げ)以外での公共交通機関を使用するの地方への移動はハードルが高い。

(4) 紛争地の存在

1991年のソ連邦の崩壊後から、隣国アゼルバイジャンと国境、ナゴルノ・カラバフ問題を巡ってたびたび紛争が生じており、現在でも停戦状態にある。

2022年12月には、アルメニア南部から当該地域に向かう道路封鎖という問題が発生し、人道的な問題として国際的にも取り上げられている。

比較的安定しているアルメニア北部に比べ、アゼルバイジャンとの国境地帯にある南部の都市では滞在に注意が必要なため、今回も調査報告のためのアルメニア南部への出張は見送っている。南部地域の調査報告については、時期を見て実施したい。

【参考】日本語で現地情報が収集できる機関

1 いろはセンター⁽²⁰⁾

・2014年7月に設立された、日本語教育、日本との文化交流を活動の軸としたNGO団体。日本への留学経験のあるホジキヤン・ルザン会長を中心に、アルメニア人への日本語教育を柱にした活動を行っている。日本文化をあらゆる側面からとらえて紹介するイベントにも力を入れており、アルメニアの食材でも作れる

日本料理の講習会なども催している。当センターが主催する日本語講座の修了生は60名を超え、修了生は現地の日本国大使館などでも活躍している。2015年からは日本語の幼少クラスも開講。現地情報に関して、日本語で問い合わせが可能な機関の一つである。

2 アシヤ・アララトトラベル⁽²¹⁾

アルメニアで日本旅行を専門に取扱う旅行会社。社長は、国費留学の経験もあるハルチュニヤン・アシヤ氏。契約をしている日本語ガイドの数は6名。アルメニアへのインバウンドの他にもアルメニア人旅行者を日本へ送るアウトバンド事業も手掛けており、アルメニア人富裕層の日本でのロングステイにも関心が高い。アシヤ・アララトトラベルでは、旅行業全般の他、現地での会議手配サービス、報道関係者の取材のコーディネート、学術調査団の受入れ手配など、日本人関連の事業を幅広く手掛けている。

また、現地での銀行開設時のサポート⁽¹⁹⁾など、現地での生活の立ち上げに係るサポートの実績も持ち、同社が提供するパッケージツアーの他にも、日本人のアルメニア滞在に関するあらゆるサポートの相談を受け付けている。

謝辞:本研究はロングステイ観光学会研究分科会の助成を受けて行われた。また調査においては、Asha Ararat Travelのハルチュニヤン・アシヤ氏、いろはセンター会長、ホジキヤン・ルザン氏、アルメニア在留邦人の福田裕也氏からは現地調査において多大な協力を得た。この場を借りて、御礼申し上げたい。

【補注】

(1) アルメニアの国営系ニュースサイトでは、アルメニア語、英語、ロシア語、フランス語、トルコ語、アラビア語、スペイン語で情報発信が行われている。

<https://armenpress.am/arm/news/sport/>

(2) アルメニア外務省

<https://www.mfa.am/en/visa/>

(3) Armeniabanks

<https://www.armbanks.am/2022/06/28/140762/>

(4) ・ナイリ総合病院(私立)

<https://www.nairimed.com/en>

・スピタクメディカルセンター(公立)

<https://www.facebook.com/pages/Spitak-Medical-Center/588949121436424>

(5) 公立の医療機関では、診断書の類はアルメニア語の書類が基本である。現地語から英語等への翻訳は、公証人役場で依頼可能（有料）。

(6) アルメニアの実情として動物愛護の観点から飼い主のいない犬の隔離を行っていない（アルメニア政府によると狂犬病の発生はない）ため、狂犬病の予防接種については、検討の余地がある。



街中の犬（予防接種済みのタグが耳についている）

(7) 現地クリーニングサービスの例

Selena Service 等

<https://www.facebook.com/SelenaServiceArmenia>

(8) International Center of Language and Training 等

<https://www.facebook.com/ICLT.Yerevan/>

(9) 外務省海外安全ホームページ（アルメニア）

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo_199.html#ad-image-0

(10) アルメニアは、ソ連邦を構成する一共和国であったが、1991年のソ連邦からの独立後に表面化したアゼルバイジャンと国境問題、アルメニア人がその人口の殆どを占めているナゴルノ・カラバフ地域の帰属を巡った紛争が続いている。

(11) Numbeo's latest Crime Index by Country for 2023

http://arka.am/en/news/tourism/numbeo_ranks_armenia_7th_safest_country_in_the_world/

(12) Yerevan Center of Limb Lengthening and Reconstruction
<https://ilizarov.soleil-travel.com/>

(13) スポーツクラブの中には、グループプログラムに民族舞踏、空手などが含まれているものもある。

参考：Multi Wellness Center

<https://www.facebook.com/multi.wellness>

(14) エレバン開催されるエンターテインメントの英語情報サイト <https://www.tomsarkgh.am/en>

(15) Ice Fish <https://www.facebook.com/icefishseafood>

(16) アルメニア鱒を使った伝統料理の紹介

<https://phoenixtour.org/blog/ishkhan-the-most-popular->

[armenian-freshwater-fish/](#)

参考：地元の日本人にも人気の高いアルメニア鱒の専門店（エレバン）“Qimq”

<https://www.facebook.com/QimqFish>

(17) アルメニアの淡水ザリガニ料理

<https://phoenixtour.org/blog/lake-sevan-crayfish-kebab-an-armenian-delicasy/>

(18) One Way Tour

<https://www.facebook.com/onewaytour/photos/a.179658088761734/6052005868193564/>

(19) 滞在場所を住居登録した場合には、現地銀行口座の開設やクレジットカードの発行が可能（2023年1月現在）。

* 居住登録をした場合の口座開設手数料は20ドル（住居登録をしない場合：2万ドルを半年預けるか口座維持手数料を毎年250ドル支払う必要がある）

(20) いろはセンター

<https://irohacenter.com/ja/>

(21) Asha-Ararat Travel

<https://www.facebook.com/asyaararattravel>

【参考文献等】

海外在留邦人数調査統計

令和4年版 外務省領事局政策課

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100436804.pdf>

コーカサス地域 コーカサス地域観光開発のための
礎情報収集・確認調査最終報告書 -

2017年 独立行政法人 国際協力機構（JICA）

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12286142.pdf>

コーカサス 3国の基礎資料調査報告書（アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア）

国際協力事業団国際協力総合研修所 1995.11

アルメニア外務省 <https://www.mfa.am/en/>

アルメニア国家統計局 <https://www.armstat.am/en/>

アルメニア経済産業省 HP

<https://www.mineconomy.am/en/page/89>

アルメニアハイテク産業省 HP

https://hti.am/?lang=3&page_id=1&id=0&page_name=default

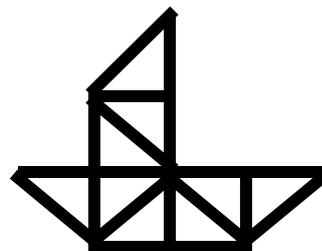
Armenia Tourism Development Foundation

<https://www.evintra.com/profile/1050/armenian-tourism-development-foundation>

STATE TOURISM COMMITTEE OF ARMENIA

<https://armenianvolunteer.org/opportunity/state-tourism-committee-of-armenia/>

第 7 回年次大会自由主題発表



鴨川大山千枚田保存をめぐる地域の取組みと 都市住民のかかわりに関する一考察

A Study for the local partnership to conserve Kamogawa Oyama Senmaida
and the relationship of the visitors from urban area

三浦知子*
MIURA, Tomoko

千葉県鴨川市の大山千枚田は、2000年から棚田オーナー制度が導入され、都市住民に支えられ保全されている代表的な棚田である。本研究では、利用者である都市住民の地域とのかかわり方を検証し、持続可能な地域づくりへの関与について考察した。開始から20年が経過し、年間で延べ3,000人以上が棚田保全に貢献しており、大山千枚田以外の集落にも活動が広がっている。棚田オーナーは繰り返し鴨川市に來訪し、地域活性化に貢献している。

キーワード：棚田オーナー制度、大山千枚田、棚田の保全

1. 研究の背景と先行研究

2020年に端を発する新型コロナ禍は、国内外に大きな影響と変化を生じさせている。とりわけ観光分野では、外出制限や密を避ける方針もあり、大きな打撃を受けてきた。一方で、テレワークやワーケーションといった新たな生活様式が少しずつであるが、一般に浸透するようになっている。

ロングステイや長期滞在については、1990年代後半から海外の事例を中心に市民権を得て今に至っている。また、この長期滞在をはさんで、いわゆる観光としての宿泊と、移住の橋渡しの位置付けも指摘されていた。

そこで本研究は、千葉県鴨川市の棚田オーナー制度に着目し、利用者である都市住民の地域とのかかわり方を検証し、持続可能な地域づくりへの関与について考察するものである。代表的な棚田である大山千枚田は、2000年から棚田オーナー制度が始まり、都市住民に支えられて保全が進められてきた。

具体的な研究の方法は、まず棚田保全をめぐる社会的な背景を整理し、次に大山千枚田の概略と棚田オーナー制度について概観する。また、大山千枚田保存会へのヒアリング調査やSNSによる情報を元に具体的な活動について整理する。

棚田オーナー制度については、棚田保全の経緯について中島峰広氏の研究の存在が大きい(参考文献1)他)。また本研究の対象となる千葉県鴨川市については、

農村アメニティの観点からの研究、地権者の経済的効果についての研究など複数あるものの、オーナー制度利用者の滞在について取り上げた研究は少ない。そこで本研究では、ロングステイや長期滞在の観点からの考察を加えることを試みる。

2. 棚田に関する先行研究と棚田オーナー制度

棚田とは、一般的には山の斜面や谷間の傾斜地(傾斜20分の1以上とする)に階段状に作られた水田と定義される。1956年に輪島市文化財保護委員会により「名勝 千枚田」として文化財に指定された石川県の白米の千枚田は、早い時期から保全が始まっているが、多くの棚田にまなざしが向けられるようになったのは、国際地理学会の農業地理部会が sustainability を主題とし、中島氏が棚田についての論文を発表し、第1回全国棚田(千枚田)サミットが高知県梶原町で開催された1995年がその嚆矢であるとされる⁽¹⁾。

こうした全国的な動きの中で、棚田保全の動きや棚田オーナー制度は急速に広がり、法制度も整えられていった。そこではじめに、都市農村交流の経緯と社会的背景を整理し、鴨川市の取組みについて考察する。

(1) 都市農村交流の発展と社会的背景

「食料・農業・農村基本法」は1961年の「農業基本法」に変わり1999年に制定された新しい農業基本法であるが、この間都市化、工業化の中で大きく衰退し

*敬愛大学

た農業の枠組みが、新法では農業者だけでなく消費者の視点も入った点に大きな変化があった。また「農業の多面的機能」についても活発な議論が展開され、持続可能性などもその論点となっていた。

この時期、グリーンツーリズムの主要な活動ととらえられていったのが「棚田オーナー制度」である。

(2) 全国棚田サミットと棚田オーナー制度

1995年、第1回全国棚田（千枚田）サミットが開催されたのが、高知県梶原町である。司馬遼太郎が1984年に訪れた際、神在居の棚田について、「農業が築き上げた日本のピラミッド。万里の頂上にも匹敵する」と絶賛した。その後、地域の有志が町の協力のもと「千枚田ふるさと会」を結成し、1992年、全国に先駆け「千枚田オーナー制度」を開始した⁽²⁾。これが後に、全国棚田サミットを呼び掛けるきっかけとなった。

1994年に棚田を保有する市町村、劇団ふるさとキャラバンを中心に全国棚田連絡協議会準備会が発足、その後、西日本24地方自治体、関東地方を中心とする5団体、26個人・賛助会員が母体となり組織化された。第1回全国棚田（千枚田）サミットは、団体会員である20市町村を含む80市町村など、延べ1,200名の参加となった⁽³⁾。翌年の第2回は佐賀県西有田町（現有田町）、第3回は長野県更埴市（現千曲市）で開催された。以降、新潟市安塚町（現上越市）（1998）、三重県紀和町（現熊野市）（1999）、福岡県星野村（現八女市）、浮羽町（現うきは市）（2000）、石川県輪島市（2001）、そして、鴨川市で第8回が2002年に開催された。2022年は、滋賀県高島市で第27回目が開催された。

(3) 棚田オーナー制度について

棚田オーナー制度とは、都市住民に直接耕作に関わってもらいながら棚田を保全していこうとするものである。「農業体験・交流型」、「農業体験・飯米確保型」、「作業参加・交流型」、「就農・交流型」、「保全・支援型」などのタイプが提示されている。最も多いタイプが、農業体験に重きがおかれ、田植え、草刈り、稲刈りなどの来訪が2～3回とする「農業体験・交流型」である。また、来訪回数や作業種類がより多い「作業参加・交流型」についても全体の1/4であるという⁽⁴⁾。

3. 千葉県鴨川市の大山千枚田の推移

千葉県鴨川市は、房総半島の南東部、太平洋側に位置し、令和3年3月現在の人口は約32,000人である。2005（平成17）年2月に旧鴨川市と旧天津小湊町が

合併し現在に至っている。

大山千枚田地区の活動としては、まず1997（平成9）年、大山千枚田保存会が任意団体として設立、2000（平成12）年より棚田オーナー制度が開始された。その後2003（平成15）年にNPO法人として認可され今に至っている。前述のとおり全国棚田サミットが2002年に開催されている。

大山千枚田でオーナー制を開始した2000年は、30区画の募集に対して173組の応募、39区画に増設の上対応した。続く2001年度はオーナー制対象面積を3倍に拡大し、2000年度からの継続者31組に新規オーナー81組を加えて112組を受け入れた。その後136区画に拡大したが、それでも全応募者を受け入れることができなかったとのことである⁽⁶⁾。

(1) 大山千枚田におけるオーナー制度

現在、大山千枚田保存会では、「棚田オーナー」の他、「大豆畑トラスト」（2000年～）、「棚田トラスト」（2001年～）、「酒づくりオーナー」（2004年～）、「綿藍トラスト」（2005年～）、「家づくり体験塾」（2006年～）と、活動メニューが複数用意されている。またそれらの活動はオーナー制度を始めた初期の時期に次々に導入されたことがわかる。

「棚田トラスト」は、共同作業で稲作りを体験し生産物は口数による配分方式で、作業は農家の指導を受け、参加は権利となる。1口30,000円（100平方メートル当たり）である。一方「棚田オーナー」は、田植え、草刈、稲刈、脱穀、収穫祭など年7回程度の参加が必要で、農家の指導により稲作りをし、収穫したお米は持ち帰ることができる。参加費は30,000円（100平方メートル当たり）、継続者の申込は11月末、新規申込は1月となっている。申込が定員を超えた場合は抽選で決定する。2022年は、表-1のとおり棚田オーナー向けのイベントが実施されている。

表-1 2022年度 棚田オーナーイベント

月日	イベント
4/9	棚田オーナー草刈り①
4/29,30,5/1,2	棚田オーナー田植え
6/5	棚田オーナー草刈り
8/6, 8/7	棚田オーナー草刈り②
8/26,27,28	棚田オーナー稲刈り③
9/3	棚田オーナー 脱穀
11/6	収穫祭

(2) 鴨川市における棚田オーナー制度

大山千枚田における棚田オーナー制度は順調に推移してきた。その後、鴨川市では別の集落からもオーナー制を始めたいという声があがった。2004年度には136区画に加え、近隣4集落の80区画に拡大し、さらに2005年度に6集落181区画となった⁶⁾。募集をやめた集落もあり、後述のとおり2023年度に大山千枚田保存会が募集対象としているのは5集落である。

2015年に任意団体からNPO法人格となり、他地区にも拡大した棚田オーナー制度の全体の管理の他、指定管理者となっている大山青少年研修センター、2016年に開店した古民家レストラン・棚田カフェごんべいの運営も担当する。棚田オーナー、共同作業で稲作りを体験し生産物は口数により配分する棚田トラストをはじめ、各種のトラストの参加者の調整や、日々の棚田や周辺環境の整備などに加えて、学校組織など、他の団体の受入れも行っている。大山千枚田保存会の組織としての役割は大きく、また、これだけの規模の棚田の保全を良好に持続させる要因ともなっている。

2023年度は、大山千枚田、川代棚田、嶺岡二子棚田、山入棚田で新規希望者を募集した。例年、平均的な継続者は全体の約8割とのことである。大山千枚田では、160組の募集になっている。申込時に第二希望まで書くこと、棚田トラストからの移行についてはある程度優先することもあり、コロナ禍以降も5集落全体で、オーナー枠がほぼすべて埋まる状況となっている。

毎年棚田オーナー募集に際しては、大山千枚田保存会が他のオーナーも含め募集を行っている。それぞれの集落の環境により異なるが、安定した運営ができるようになって自主的な運営が進んでいる場合もあり、たとえば釜沼奥谷棚田は2023年度の募集に含まれず、独自の運営となっている。

(3) 川代地区における棚田オーナー制度

川代地区の棚田オーナー制度については、2013年より活動の状況をfacebookで発信している。大山千枚田同様、年7回のイベントを核に四季折々の様子が写真とともに掲載されている。元々農家数が多い地区で、2021年に大山千枚田に続き、「第17回石井進記念棚田学会賞」も受賞した。棚田学会賞は棚田学会の初代会長石井進氏の遺徳を偲び制定されたもので、棚田の保全活動、調査研究、著作等を通じて棚田の保全に資する顕著な業績をあげた個人又は団体を対象に授与しているものである⁷⁾。



写真 - 1 大山千枚田

「指定棚田地域振興活動計画」によると、耕作放棄の防止・削減については、大山千枚田は0%に対して、川代棚田も1%で、2025（令和7）年3月までに耕作放棄地をゼロにする目標を掲げている。担い手については、20人の農業者が主に活動し、中山間地域等直接支払交付金の活用によって、集落内で共同管理を行っている。良好な景観形成のために、桜の苗木の植栽計画もあり、棚田オーナー制度を中心とした都市農村交流を重視していることが見て取れる。

4. 棚田保全にかかわる都市住民のかかわり

棚田オーナー制度は、2000年前後から、鴨川市のみならず全国的に急速に広まった。棚田の立地によって、持続性にはその後格差が生じている中、首都圏から近い距離にある鴨川市の棚田オーナー制度は年々発展し、交流人口の増加という観点からも、地域経済や景観、農地の維持・保全という観点からも、鴨川市内の地域活性化の大きな原動力となっている。

最近の大山千枚田への参加件数は、2018（平成30）年度が145組、2019（令和元）年度147組、2020（令和2）年度137組、そして2021（令和3）年度157組となっている。2020年は新型コロナの影響が大きかったが、前年の2019年も、台風15号、19号の甚大な被害を受けている。それでもコロナ禍を経て、棚田オーナー制度はますますその人気が高まっている。

本研究では全国的な棚田保全の経緯と鴨川市内の棚田オーナー制度の広がり、そして都市住民とのかかわりについて、先行研究や各団体・組織のSNS、ヒアリング調査などから検証した。その中で、下記の特徴を抽出した。

- 1) 大山千枚田保存会は 1997 年に設立され、その後 NPO 法人となり、専従の職員が存在する。学生時代から大山千枚田保全にかかわり、棚田オーナーを実施している他の地区も束ね、棚田オーナーも含め、全体の舵取り役として活躍している。
- 2) 新たな制度の導入もあり、市内の他の集落でも取組みが広がっている。Web サイトや facebook からの配信等、棚田オーナーを含め、大山千枚田保存会と業務を分担しながら進めている。また、それぞれの地区の中には、より自立していったり、より個性を活かした運営が進められている地区が見られる。
- 3) 棚田オーナー制度を導入した各地区の棚田の再整備、耕作放棄地の解消が進んでいる。独自で運営をする地区も生まれている。
- 4) 利用者である都市住民の多くは「リピーター」とみなすことができる。棚田オーナーの場合、年間に最低 7 回、鴨川を来訪する。1 組が平均 3 人の参加と仮定すると、延べ人数は 160 組の棚田オーナーの大山千枚田のみでも年間 3,000 名を超えることになる。
- 5) SNS の発達により、棚田オーナー、地域側の双方で情報の発信や共有がより容易になっている。

5. 考察と今後の課題

大山千枚田で棚田オーナー制度が開始されてから 20 年以上が経過し、その経緯についてこれまで整理した。開始直後から人気が続く、棚田オーナーの数は増加し、他の地区にも取組みが広がっている。それによって、主に首都圏から繰り返し鴨川に来訪する人数が増加した。また、耕作放棄地の減少など、市内の景観維持や地域経済にも多大に貢献してきた。

一方、今後の課題としては以下の点が指摘できる。

- ・棚田オーナーを中心に、利用者は継続を希望するケースが多く、新規の希望を受け入れるのが困難である。
- ・利用者を増加させるためには、農業指導やイベントを支える地域側の人材確保も必要となる。高齢化、人口減少の中での課題と言える。
- ・棚田オーナーの継続者は、千葉県北部、千葉県南部、神奈川県、東京都の在住者が多い。来訪時のほとんどは日帰りで、稲刈りなどの特定のイベント以外は滞在時間が長いとはいえない。今後、より長期の滞在の仕組みが必要である。
- ・棚田オーナーがきっかけで移住したケースも見られ

るが、近隣からの来訪者が多いため、二地域居住の形態も多い。

本研究では、大山千枚田保存会へのヒアリング調査や先行研究より、活動の開始時期からの経緯について整理することができた。しかし、2019 年の台風、2020 年からの新型コロナ禍により、ここ数年の経年的な動きについてはデータに未確定な部分が多い。今後より多くのデータを収集し、鴨川市全体の動きについて研究を継続し、長期滞在化の可能性について明らかにしたい。

謝辞: 本研究にあたっては、NPO 法人大山千枚田保存会様から資料を提供いただき、また複数回のヒアリング調査のご協力をいただきました。ここに記して感謝いたします。

【補注】

- (1) 参考文献 1)、p.5
- (2) 高知県梶原町／進取の気性をいまに受け継ぐ地域おこし～龍馬脱藩の道を訪ねて～、全国町村会、<https://www.zck.or.jp/site/forum/1172.html> (2023 年 2 月 1 日アクセス)
- (3) 参考文献 1)、p.11
- (4) 棚田オーナー制度とは、棚田 NAVI、<https://tanada-navi.com/tanada/tanada-owner/> (2023 年 2 月 1 日アクセス)
- (5) 全国棚田（千枚田）検索サイト、<https://tanada-navi.com/tanada/tanada-owner/> (2023 年 2 月 1 日アクセス)
- (6) 参考文献 2)、p.208
- (7) 棚田学会 「石井進記念棚田学会賞」、<http://tanadagakukai.main.jp/gatukkai%20syoun.html> (2023 年 2 月 1 日アクセス)

【参考文献】

- 1) 中島峰広 (2015) : 『棚田保全の歩み』、古今書院、255p.
- 2) 山路永司 (2006) : 棚田オーナー制度による農村アメニティの享受、農村計画学会誌 Vol.25, No.3、pp.206-212
- 3) 佐久間泰一・石井敦(2007) : 千葉県 鴨川市における棚田の持続的保全支援の諸形態、農業土木学会論文集、No. 249、pp. 89-98
- 4) 大山千枚田保存会(2022): 大山千枚田の取り組み、都市と農村を結ぶ活動から (プレゼン資料)

ロングステイ観光学会 会則

第1章 総則

(名称)

本会は、ロングステイ観光学会と称する。

(事務所)

第1条 本会の事務所は、理事会が指定した場所に置く。

第2条 本会は、理事会の議決を経て支部を置くことができる。

2 支部の設置について必要な事項は、別に定める。

第2章 目的および事業

(目的)

第3条 本会は、国内及び国外におけるロングステイ観光の普及促進をはかるため、学術研究並びに普及に必要な諸条件の整備に産官学で取り組み、ロングステイ観光の進展と産業育成を目的とする。

※ 諸条件とは、医療・介護・教育・安全・滞在施設・保険・資金・語学・地域コミュニティとの共生・雇用機会・休暇制度・各種アクティビティ等

第4条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- ① 機関紙、学術論文集その他刊行物の発行
- ② 研究発表会、学術講演会、講演会等の開催
- ③ 調査および研究
- ④ ロングステイ観光に関連する諸団体との交流
- ⑤ 研究の奨励と研究業績の表彰
- ⑥ その他本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(会員の種別と資格)

第5条 本会の会員は、次のとおりとする。

- ① 正会員 ロングステイ観光に関する学問分野について学識経験を有する者、または関連分野で実務に従事するもので関心の高い者
- ② 賛助会員 本会の目的・事業に賛同する法人または、行政機関、公共団体、特定非営利法人並びに各種団体
- ③ 名誉会員 本会に対して特に功労のあった者またはロングステイ観光に関連する事業において功績が特に顕著な者で、総会の決議をもって推薦された者

(会費)

第6条 次の各号に掲げる会員は、それぞれ年会費として当該各号に掲げる額を、毎会計年度に納入しなければならない。

- ① 正会員 5,000円

② 賛助会員 一口 50,000 円以上（複数口可）

③ 名誉会員 0 円

2 納入された会費は、返還しない。

（入会手続き）

第 7 条 正会員、賛助会員になろうとする者は、入会申込書を提出し、理事会の承認を得なければならない。

2 名誉会員として推薦された者は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員となり、かつ、会費の納入を要しない。

3 会員の資格審査に関する必要な事項は、別に定める。

（会員の権利）

第 8 条 会員は、本会が発行する機関誌その他の刊行物の優先配付を受けるほか、本会が主催する事業に参加することができる。

（権利の停止）

第 9 条 会長は、会員が会費を 1 年以上滞納したときは、理事会の議決を経て前条に定める会員の権利を停止することができる。

（会員の資格の喪失）

第 10 条 会員は、次の各号に該当するとき、その資格を失う。

① 退会

② 禁治産または準禁治産の宣告

③ 死亡、失踪宣告または団体である会員の解散もしくは消滅

④ 除名

（退会）

第 11 条 会員で退会しようとする者は、退会届を提出しなければならない。

（除名）

第 12 条 会長は、会員が次の各号に該当するときは、理事会の議決を経てこれを除名することができる。

① 会費を 2 年以上滞納したとき

② 本会の名誉を傷つけ、または本会の目的に反する行為があったとき

第 4 章 役員

第 13 条 本会に、次の役員を置く。

① 会長 1 名

② 副会長 2 名以上 5 名以内

③ 理事 10 名以上 15 名以内（会長、副会長を含む）

④ 監事 2 名

⑤ 顧問団 理事会が必要と認めた場合、顧問団を設置する

(役員を選任)

第14条 理事および監事は、総会で正会員の中から選任する。

- 2 会長および副会長は、理事会が理事の中から選出し、総会の承認を経るものとする。
- 3 理事および監事は、相互に兼ねることができない。

(役員職務)

第15条 会長は、本会を代表し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、または欠けたとき、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を組織し、この会則に定めるところにより会務を執行する。
- 4 監事は、会計を監査し、その結果を翌会計年度に属する総会において報告する。

(役員任期)

第16条 会長の任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 理事・監事役員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 3 補欠または補充により選任された役員の任期は、それぞれ前任者の残任期間とする。
- 4 役員は、任期満了のときにおいても、後任者が就任するまでの間は、その職務を行わなければならない。

(役員解任)

第17条 役員は、本会の役員としてふさわしくない行為があったとき、または特別の事情のあるとき、または第10条に示す状態になった場合には、その任期中であっても理事会の議決を経て、会長がこれを解任することができる。

(幹事)

第18条 会務の処理について理事を補佐するため正会員の中から理事会が委託し幹事を置き人数は若干名とする。

(職員)

第19条 本会の事務を処理するため、書記等の職員を置くことができる。

- 2 職員は理事会が任免する。
- 3 職員は有給とする。

第5章 会議

(総会)

第20条 本会は、毎年一回総会を開催する。

- 2 総会は、正会員、賛助会員をもって構成する。
- 3 通常総会は、毎会計年度終了後2カ月以内に会長が招集する。
- 4 会長は、理事会が必要と認めたとき、または正会員の10分の1以上からの請求があったときは、速やかに臨時総会を招集しなければならない。
- 5 通常総会・臨時総会は、適切な管理の下で、理事会が決定する電磁的方法により

開催・審議・議決を行うことができる。

- 6 次の事項は通常総会に提出して承認を得なければならない。
 - ① 事業報告および収支決算についての事項
 - ② 事業計画および収支予算についての事項
 - ③ 財産目録
 - ④ その他理事会において必要と認められた事項
- 7 総会は、会員の10分の3以上の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。ただし、当該議事について書面もしくは電磁的方法によってあらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 8 通常総会の議長は会長があたり、臨時総会の議長は、会議の都度会員の互選で決める。
- 9 総会の議事は、この会則に別段の定めがある場合を除いて、出席者の過半数を持って決し、可否同数のときには議長の決するところとする。
- 10 総会の議事の要領および議決した事項は、会員に通知しなければならない。

(理事会)

- 第21条 理事会は、理事をもって構成し、この会則に定めるもののほか、会務の執行に関する重要な事項について決定する。理事会は、適切な管理の下で、電磁的方法により開催・審議・議決を行うことができる。
- 2 会長は、毎年2回以上理事会を招集しなければならない。
- 3 会長は、理事現在数の3分の1以上から、会議の目的たる事項を示して請求のあった時は、直ちに臨時理事会を招集しなければならない。
- 4 理事会の議長は会長とする。
- 5 理事会は、理事現在数の3分の2以上出席しなければ、議事を開き議決することができない。ただし、当該議事につき書面もしくは電磁的方法によって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 6 理事会の議事は、この会則に別段の定めがある場合を除いて、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

第6章

(委員会)

- 第22条 本会は、会務の運営および第5条各号に掲げる事業の遂行のために必要な委員会を設けることができる。
- 2 委員会に関して必要な事項は、別に定める。

第7章

(経費の支弁)

- 第23条 本会の経費は、会費、寄付金、補助金およびその他の収入をもって支弁する。

(会計年度)

- 第24条 本会の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。

(予算)

第 25 条 本会の予算は、理事会の議を経て総会において決する。

(決算)

第 26 条 本会の決算は、翌会計年度に属する総会において承認を得なければならない。

第 8 章

(会則の変更)

第 27 条 この会則を変更しようとするときは、理事会および総会において、出席者（委任状出席を含む）の各々4分の3以上の同意を得なければならない。

(解散)

第 28 条 本会を解散しようとするときは、理事会および総会において、出席者（委任状出席を含む）の4分の3以上の同意を得なければならない。

付則

- 1 この会則は、設立総会で可決後、2016年3月18日から施行する。
- 2 設立発起人および設立総会前に設立準備委員会によって正会員または準会員もしくは会員として推薦された法人、その他の団体は、第7条第1項の規定に関わらず、本会の設立と同時に、それぞれ正会員また準会員、もしくは特別会員になるものとする。
- 3 本会の設立当初の役員等は、第15条第1項および第2項ならびに第17条第1項の規定にかかわらず、別紙のとおりとする。
- 4 本会の設立当初の会計年度は、第24条の規定にかかわらず、会の設立の日から2017年3月31日までとする。
- 5 本会の設立に要した費用は、本会がこれを負担する。
- 6 前項の費用は、本会が2015年度予算に組み入れるものとする。
- 7 第20条、第21条に定める、総会・理事会の電磁的方法による開催・審議・議決方法について、2020年1月1日から遡って適用する。

2015年9月5日発起人会議策定
2016年3月18日施行
2018年5月19日一部改正
2022年1月8日一部改正

ロングステイ観光論集 Vol.7

編集 ロングステイ観光学会 事務局

デザイン 野口洋平

発行 ロングステイ観光学会

〒192-0395

東京都八王子市大塚 359 番地

帝京大学 経済学部 観光経営学科 金研究室

TEL : 042-678-3353

E-mail : society@asjlt.jp

発行日 2023 年 3 月 31 日

